

Explore the Engineering Edge

IHI

IHI CSR REPORT 2010



株式会社 I H I

IHIグループは、
 社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし、
 『技術をもって社会の発展に貢献する』
 『人材こそが最大かつ唯一の財産である』
 の経営理念のもと、自らの社会的使命を果たす。



IHIグループの概要	03
トップメッセージ	05
[特集1]	
21世紀の地球環境を守るIHIグループ	07
[特集2]	
職場風土改革の取り組み	10
経営幹部の責任	
コーポレート・ガバナンス	11
内部統制システム	12
信頼回復に向けた取り組み	13

事業活動の基本	
品質管理活動	15
製品安全の確保	16
製品・技術紹介	17
法令および社会的規範の遵守	
コンプライアンス／リスクマネジメント	19
情報セキュリティ／知的財産の保護	21
情報開示	
情報コミュニケーション	22

作成にあたって

編集方針

本レポートは、私たちIHIグループが、ものづくり企業としての事業活動を通じて、さまざまな社会的課題や社会的要請に対しどのように取り組んでいるのかを読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることをコンセプトとしています。

対象範囲

本報告書の対象範囲は、株式会社IHIおよびグループ会社（66社）を対象としています。ただし、一部の記事およびデータについては、株式会社IHIについての活動内容を記載しています。

対象期間

本報告書の対象期間は、2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）です。

ただし、一部期間外の活動内容を含んでいます。

発行日

2010年6月

前回発行

2009年6月

次回発行予定

2011年6月

参考としたガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
・GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン」（第3版“G3”）

発行責任部署

株式会社IHI CSR推進部

お問い合わせ先

株式会社IHI CSR推進部

TEL:03-6204-7039

FAX:03-6204-8618

報告書入手方法

報告書の電子ファイルは、
当社ホームページからダウンロードできます。

<http://www.ihico.jp/ihico/environment/index.htm>

免責事項

本報告書には「株式会社IHIグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

環境への取り組み

環境マネジメント	23
地球温暖化対策	27
廃棄物管理／関係会社における取り組み	28
環境負荷物質対策	29
事業活動のマテリアルバランス	30

社会貢献

社会貢献活動	31
--------	----

取引先との関係

公正かつ適正な調達への対応	34
---------------	----

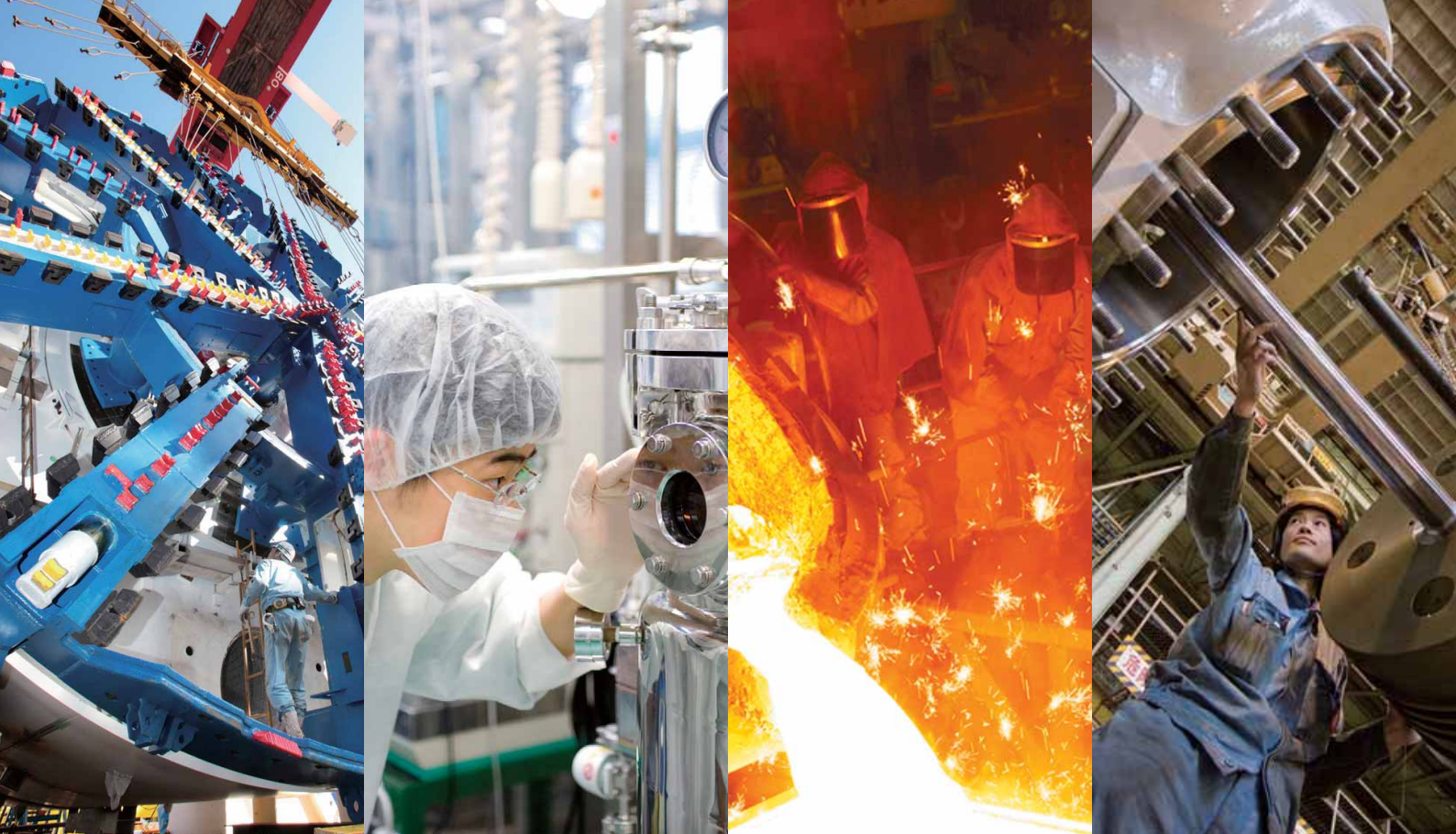
従業員の尊重

人権と多様性の尊重	35
働きやすい職場づくり	36
人材育成	37

グローバルな経営

海外活動の考え方	39
----------	----

サイトレポート	41
地区・事業所での取り組み紹介	43
第三者意見	45
第三者意見を受けて	46
編集後記	46

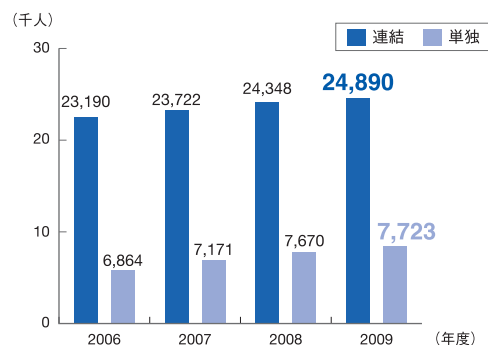


Explore the Engineering Edge

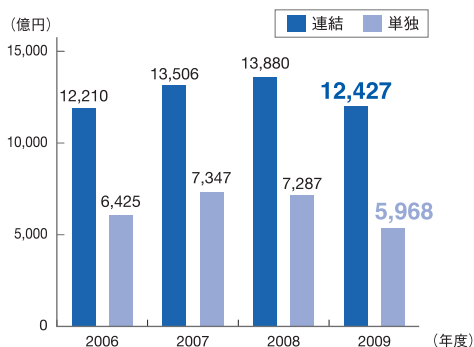
●会社概要

社名 株式会社IHI
 本社所在地 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 豊洲IHIビル
 創業 1853(嘉永6)年12月5日
 設立 1889(明治22)年1月17日
 資本金 957億6,242万円
 従業員数 7,723名(単体)、24,890名(連結)
 関係会社数 連結子会社(含海外)92社
 (2010年3月31日現在)

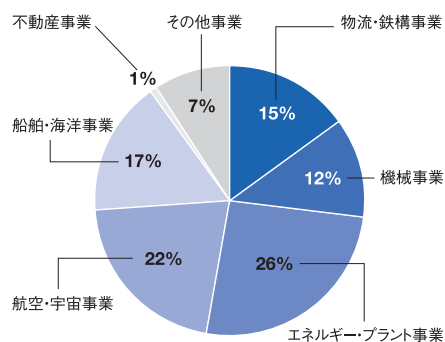
●従業員数



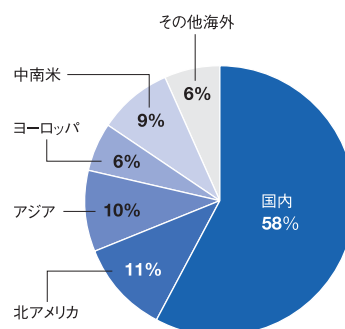
●連結売上高／単独売上高



●事業別売上比率(連結)



●地域別売上高比率(連結)





IHIおよびIHIグループ会社(国内)一覧

● 本社

- 武蔵・相馬地区
 - ・ 瑞穂工場
 - ・ 相馬事業所
- 横浜事業所
- 愛知事業所
- 相生事業所
- 呉事業所



支社

北海道支社
東北支社
北関東支社
横浜支社
北陸支社
中部支社
関西支社
中国支社
四国支社
九州支社

営業所

秋田営業所
福島営業所
海老名営業所
新潟営業所
静岡営業所
浜松営業所
豊田営業所
山口営業所
鹿児島営業所
沖縄営業所

(2010年3月31日現在)

● 国内主要グループ会社

物流・鉄構事業

運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁
(株)IHIロジテック
(株)IHI運搬機械(株)
石川島建材工業(株)
(株)IHIインフラシステム
(株)イスミック
関東セグメント(株)
セントラルコンベヤー(株)
新潟トランス(株)
西日本設計(株)
ピーシー橋梁(株)
リブコンエンジニアリング(株)
ジャバントネルシステムズ(株)
(株)ホホエミー
松尾エンジニアリング(株)

機械事業

圧延設備、車両用過給機、汎用機械
(株)IHIフォイトパーパーテクノロジー
(株)IHIメタルテック(株)
(株)アイメック
(株)IHI機械システム
(株)IHIターボ
(株)IHI回転機械
技研テクノロジー(株)
(株)NAP

エネルギー・プラント事業

ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
(株)IHI環境エンジニアリング
(株)IHI検査計測
(株)IHI汎用ボイラ
(株)IHIプラントエンジニアリング
(株)IHIプラント建設(株)
寿鉄工(株)
高嶋技研(株)
(株)IHI知多・E&M
豊洲エネルギーサービス(株)
名古屋プラスチック・ハンドリング(株)
新潟原動機(株)
ニコ精密機器(株)
金町浄水場エネルギーサービス(株)
日本ジュロン・エンジニアリング(株)

航空・宇宙事業

航空エンジン、宇宙開発関連機器
(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング
(株)IHIエアロスペース
(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング
(株)IHIジェットサービス
(株)IHIキャスティングス
(株)IHIマスターメタル

船舶・海洋事業

新造船、修理船、海洋構造物
(株)アイ・イー・エム
(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック
(株)アイ・エイチ・アイ・マリン
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
シンコウ・エスビーエー(株)

その他事業

(株)IHIエスキューブ
(株)IHIテクノソリューションズ
(株)IHIトレーディング
(株)IHI技術教習所
(株)IHI建機(株)
(株)IHIビジネスサポート
(株)IHI西播磨サービス
(株)IHIシバウラ
近畿イシコ(株)
(株)三越
(株)IHIシバウラテック
(株)IHIスター
千葉倉庫(株)
(株)ディーゼル ユナイテッド
西播開発(株)
(株)IHIファイナンスサポート

(2010年3月31日現在)

トップメッセージ

21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなることを目指します。



2009年は米国におけるオバマ政権の成立や、わが国における政権交代の実現など、政治面で大きな変化がありました。また、経済の面でも、金融中心の経済から実物経済への回帰、製造業の復権への期待、世界経済の成長エンジンが先進国から新興国・資源国へ移り変わるなど、国内外でさまざまな『変化』の大きな潮流を目の当たりにする年でありました。

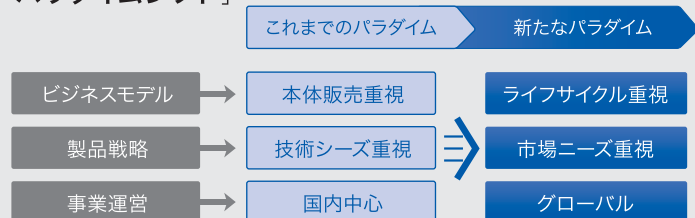
この間、私たちIHIグループは、経営を取り巻くグローバルな環境の変化に柔軟に対応していくために、これまで取り組んできた社内体制の改革に加え、「IHIグループビジョン」を改訂するとともに、新たな中期目標として「グループ経営方針2010」を策定するなど、内なる『変革』の準備を進めてきました。

IHIグループのパラダイムシフト

2009年5月に制定した「IHIグループビジョン」では、「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念をあらためて確認するとともに、新たに定義した5つの事業領域のそれぞれで、IHIグループが目指す10年後の姿と、そのために伸ばすべき能力を明らかにしました。

そして、このような視点をもとに、11月には新しい「グループ経営方針2010」を策定しました。「グループ経営方針2010」では、新たな成長に向けた変革の加速のため、次の3つの「パラダイムシフト」を掲げています。

「パラダイムシフト」



成長軌道の確立のため、従業員一人一人のスピード感ある意識改革「パラダイムシフト」を推進します。「保守・運用サービスの充実などライフサイクル重視のビジネスモデルの確立」「お客さまのニーズを重視した製品開発の促進」「グローバルな事業展開の加速」という3つのパラダイムのもと、常に変化する経営環境の中で着実にお客さまに貢献していきます。

※パラダイム…環境や組織に関する認識や思考の枠組み、世界観、組織観

私は、この「パラダイムシフト」という言葉に、「私たちのこれまでの価値観や考え方を抜本的に変えて社会やお客さまを見つめ直し、社会の中で新たな役割を果たしていくことがこれからの経営である」という思いを込めました。ただし、パラダイムシフトは方針を示しただけで成し遂げることができるものではありません。IHIグループの一人ひとりがステークホルダーの皆さまの変化を敏感に感じ取り、皆さまの声に耳を澄まし、自ら考え、自らを変革することが求められるものと思います。

こうしたパラダイムシフトとあわせて、社会からの信頼回復のためにIHIグループのCSR活動のあり方も見直す時機であると考えました。

IHIグループのCSR活動

当社は、近年、社会の多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。この間、多くのステークホルダーの皆さまのご指導・ご助言をいただきながら、企業としての存続をかけIHIグループの総力をあげて内部管理体制の改善に努めてきました。

私は、この一連の過程において、グローバル社会の一員として責任を果たしていくことの重要性をあらためて強く認識しました。そして、これまでの数年間、社内体制の改善に割いてきた力を、社会のさまざまな課題の解決にも振り向けるべきときであると考えました。そこで私は「グループ経営方針2010」をグループ内に展開するにあたって、CSR活動は今後の経営の重点課題の一つであるということを言明し、2010年4月に「CSR推進部」をあらたに設置しました。

この組織の役割は、まず第一に、既存のコンプライアンス担当部門と環境管理部門を傘下に持つことによって、IHIグループ全体としてコンプライアンスの徹底や環境リスクマネジメントの強化に関して一層の努力を続けていくということであるというのは言うまでもありません。

さらに、これまでは個々の組織が独自に取り組んできたCSRに関わる活動を、IHIグループ全体の取り組みとして、より積極的にグローバル社会の要請に応えることができるように「変革」することを目指しています。

私は、CSR推進部の設置をきっかけにグループ全体にCSRに関する議論を巻き起こし、いま世界でIHIグループに求められているものは何か、IHIグループのCSR活動はどうあるべきか、そして具体的に何をなすべきかを明確にしていきたいと思います。

本レポートをお読みいただく皆さまへ

2010年は、石川島重工業と播磨造船所の合併、石川島播磨重工業発足から50年の節目の年であると同時に、IHIグループにとっての「CSR元年」であるということもできます。

私たちIHIグループが真に社会からの信頼を回復し、社会とともに存続し、さらに発展していくためにも、多くのステークホルダーの皆さまには忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

(2010年6月)

代表取締役社長

金 和 明

21世紀の地球環境を守るIHIグループ

IHIグループは、ものづくり技術で地球環境を守る一企業として、資源・エネルギー源の確保や地球温暖化防止に代表される環境負荷低減に関する課題解決に対して、技術力で貢献していきたいと考えています。

Special Report



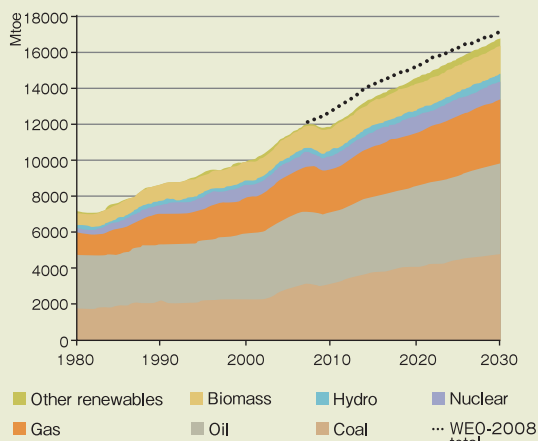
21世紀の地球環境を守っていくために

近年、世界各国においてエネルギー資源（化石燃料）の需要の拡大が急速に進んでいます。新興国の発展にともない石炭利用の増加も予測されており、単一資源に頼らないエネルギー資源の多様化は21世紀における重要な課題として、早急に取り組まなくてはなりません。現在の石油利用に頼りがちな傾向を改善していくとともに、

原子力・再生可能エネルギーの活用に着目が集まっています。

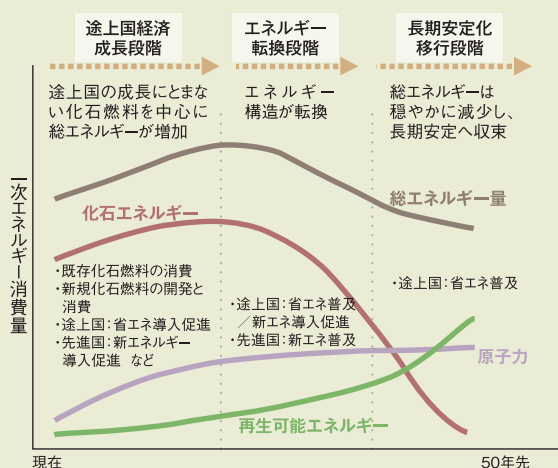
エネルギー消費の拡大と温室効果ガスの増加により、地球温暖化問題も深刻化しています。エネルギーの効率的な利用と、温室効果ガスであるCO₂の排出量を削減する原子力の利用拡大が求められており、IHIグループはこの要求に技術力で応えていきたいと考えています。

世界の一次エネルギー需要トレンド



出典: World Energy Outlook 2009

期待されるエネルギー構造変化





(JAXA提供)

地球環境に関わる社会ニーズに応える 企業の使命

IHIグループは、「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、「資源・エネルギー」「船舶・社会基盤・セキュリティ」「産業機械・システム」「回転・量産機械」「航空・宇宙」の5つの領域を中心に事業を展開しています。この理念を実現するのが、これまでに培ってきた“ものづくり技術”です。IHIグループは、近年の課題である快適な生活を維持しながら、地球環境の保全とエネルギー・資源消費を抑えるという社会ニーズを受け止め、それに応える企業であり続けます。

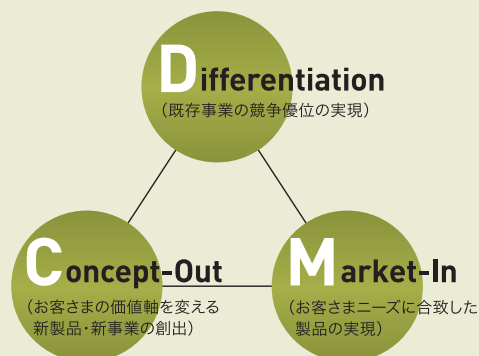
そのためには、IHIグループの有する多様な技術と、事業を通じて培った経験をグループとして集約・共有し、総合力を発揮して技術開発を進めていかななくてはなりません。今後は、グローバルな展開を進めるとともに、社会への貢献を実現していきます。

これらを実現するために、圧倒的な技術力向上を目指し研究開発に取り組んでいきます。

こうした展開を見据え、2010(H22)年4月に策定されたIHIグループの「グループ技術戦略」は3つの基本方針から成ります(下図参照)。それは、社会のニーズに対してIHIグループならではの差別化を実現すること、機能・性能・コスト面において、ニーズの変化や社会動向に即した製品・サービスを速やかに提供すること、そしてこれまでの常識を覆し今までの価値軸を変えることです。

これらの方針に基づき、IHIはグループ一丸となって、“すばやさ・新しさ”を兼ね備えた技術を開発し、ソリューションを提供していきます。このようにして、技術で社会の発展に貢献するというIHIグループの使命を実現していきます。

グループ技術戦略の基本方針



IHIグループは、地球環境を守るために、 高度な技術開発に挑戦し続けていく

IHIグループは“ものづくり技術”を発揮し、資源・エネルギーの多様化を中心とする石炭の利用増大、省エネ対策、CO₂排出量の削減、再生可能エネルギー利用の推進といった課題を解決する製品・ソリューションを社会に提供していきます。

エネルギーの多様化に対応するため、燃料としては使いにくい低品位な石炭である褐炭を、多様な原料となるガスに変換できる二塔式ガス化炉の開発に取り組んでいます。水蒸気を用いて褐炭をガス化するというIHIグループ独自の技術を確立し、石炭利用拡大のニーズに応えます。

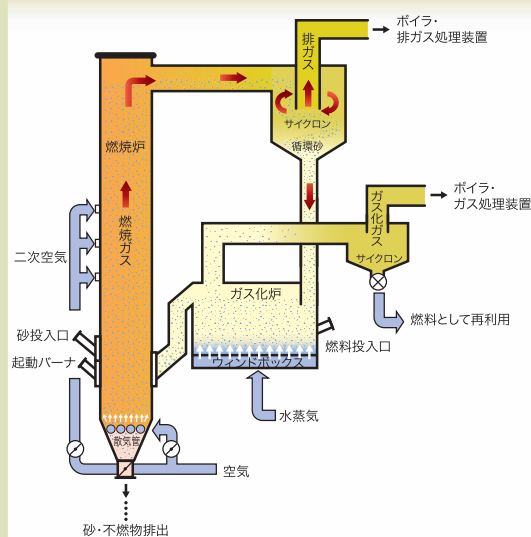
また、石炭火力発電の高効率化を図るために、先進超々臨界圧（A-USC）ボイラの開発にも取り組んでいます。蒸気温度を大幅に引き上げて燃焼効率を高め石炭利用時の効率化を図ります。

CO₂削減効果の高い原子力事業に、今後もさらに注力します。従来から取り組んでいる改良型沸騰水型原子炉（A-BWR）に加え、加圧水型原子炉（PWR）の技術開発を進めています。

省エネ対策としては、大出力のインバータと次世代二次電池を組み合わせ、クレーンの電力回生や建機・農機の電動・ハイブリッド化、超大型の二次電池を用いた発電設備（ガスタービン）の電力需給調整による効率化といった、エネルギー利用の高効率化を進めています。ほかには、これまで利用できなかった温度領域の廃熱を有効利用する高温ヒートポンプ技術を開発しています。さらには、再生可能エネルギーへの取り組みとして、太陽熱発電利用やバイオマスエタノールの研究開発も積極的に進めています。

このような技術の開発はもちろん、事業活動に要する資源・エネルギーを抑えることにも注力しています。

IHIグループは、地球環境に関わる社会のニーズに対して、技術力で応えていきます。今後もIHIグループは、総合力を発揮することで21世紀の地球環境を守り、社会に貢献していく企業であり続けます。



二塔式ガス化炉(TIGAR®)概念図



二塔式ガス化炉(TIGAR®)パイロット図



(写真提供:大林組)

東京スカイツリー® 建設に関わる
IHI運搬機械製ジブクライミングクレーン

『チームIHI運動—いきいきIHI—』の活動

IHIグループでは、自由闊達に議論できる職場風土づくりに向けて、2007(H19)年度より『チームIHI運動』を展開しています。



『チームIHI運動』とは 自由闊達な職場風土づくりと業務改革の実現

『チームIHI運動』は、「グループ経営方針 2007」の一環として、従業員の意識改革促進を目的として始めました。IHIグループの従業員が一丸となって業務改革・改善の成果獲得を目指すために、非常に重要な活動として全社的に取り組んできました。

職場での取り組み

『チームIHI運動』の基本は、各職場での取り組みです。平成21年度は、「みんなで考え、みんなでやりきる業務改革」のスローガンのもと、各職場で活動テーマを設定し、コミュニケーションを重視した全員参加での課題解決につながる活動を促進してまいりました。IHIでは390以上のチームが作られるとともに、関係会社からも38社が参加し、IHIグループ挙げて活発な活動が行なわれました。そのうち55チーム(うち関係会社20チーム)は、その内容をIHIグループに水平展開する意義が高いという観点から表彰し、併せて事例発表会を行ないました。



H21年度「チームIHI運動」事例発表会

経営トップとの対話

『チームIHI運動』では、社長と経営幹部による職場訪問を実施しました。階層別による懇談では、少人数のフリーディスカッション方式で対話を実施。職場風土の改善活動に関する報告のほか、経営に関する事項など、活発な話し合いが行われました。

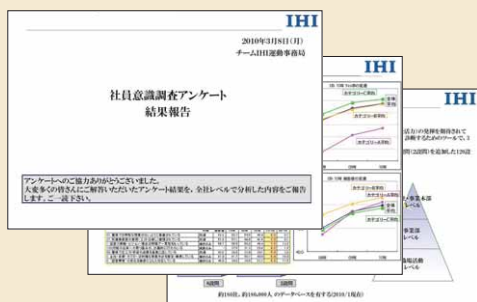
2010(H22)年度も、引き続き経営幹部による各地区訪問を予定しています。また、グループ各社への訪問回数を増やすことも検討しています。



経営幹部との対話風景

職場風土アンケート

全従業員を対象として職場風土に関するアンケートを実施しています。質問は「本社・本部機能」「事業マネジメント」「職場マネジメント」に関する3項目に大別されています。毎年アンケートを行っており、段階的に事業・経営計画の浸透度や部門間連携の評価が確実に高まっております。また、全社および各部門の課題抽出と原因分析を行ない、最終的には次年度の組織風土改革方針や各部門方針の策定に反映させています。



社員意識調査アンケート結果

『チームIHI運動』は『チェンジIHI運動』へ

あらたに策定された「グループ経営方針2010」の実現には、“変革を加速すること”が不可欠です。『チームIHI運動』に代わって、今年キックオフした『チェンジIHI運動』は、経営方針をグループ全員で共有し、「パラダイムシフト」を具体的に実践するための新しい意識改革運動として展開していきます。

『チェンジIHI』では、IHIグループが一丸となって、職場での活動をこれまで以上に推進するために、IHIおよびすべてのグループ会社から総勢306名の職場の中堅メンバーを“チェンジリーダー”として任命しました。それぞれの職場のチェンジリーダーが全員を巻き込んで、従来の考え方の枠組みや組織間の壁を打ち壊すべく活動を始めました。



『チェンジIHI運動』事務局メンバー

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

IHIはコーポレート・ガバナンスを、「IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステム」と定義しています。それに基づき、遵法と適正手続きの確保された企業内意思決定、ならびに業務執行監視システムの必要性を認識し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

IHIは、監査役設置会社であり、監査役は5名で、うち社外監査役は3名を選任しています。業務執行に専念する経営幹部職としての執行役員には22名を選任し、うち7名は取締役を兼務しています(2010年3月現在)。

最高経営執行責任者(CEO)の意思決定および業務執行をサポートする機関として、CEOの指名する者より構成される「経営会議」を設置しています。

また、役員報酬の妥当性の確保を目的として、「報酬諮問委員会」を設置しています。この機関は社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名から構成されています。

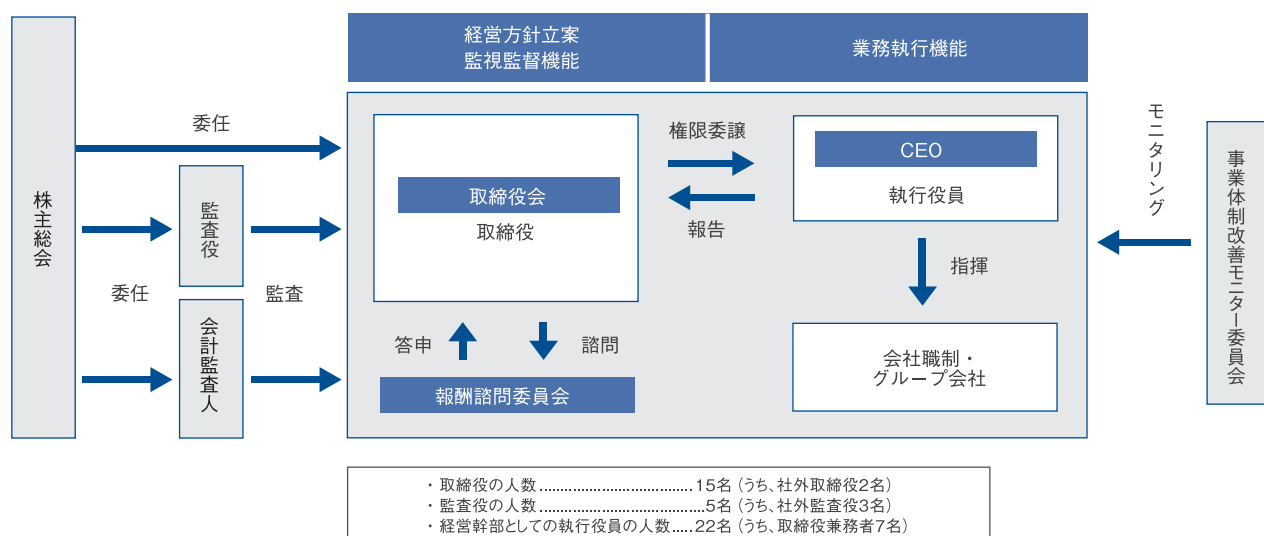
社外取締役・社外監査役のサポート体制

IHIは社外取締役と社外監査役のサポートには、それぞれ総務部と監査役事務局があたっています。総務部は、社外取締役のサポートとして、取締役会の議案の説明を行なうなど、職務執行に関する補佐を行なっています。監査役事務局にはIHI従業員を充て、社外監査役のサポートとして、その職務執行を補佐するとともに、常勤監査役が日常の監査状況について報告し、情報の共有を図っています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、業績・役位・担当業務の目標達成度を勘案し、株主総会の承認枠内で報酬額を決定します。2009(H21)年度の実績は、取締役の年間報酬総額は497百万円、監査役の年間報酬総額は83百万円となりました。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



2010(H22)年3月29日 現在

内部統制システム

内部統制システム

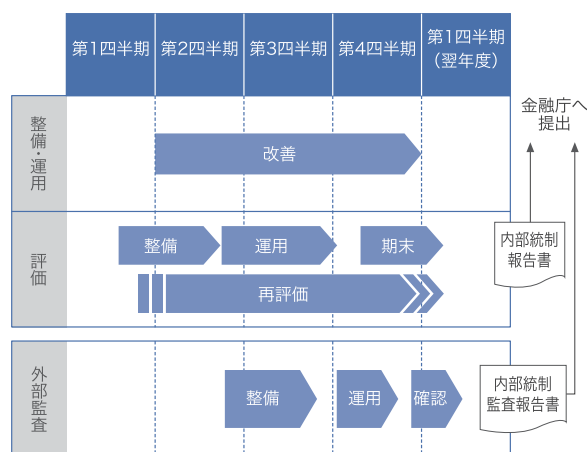
IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効を高め、企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めており、この基本方針のもとコンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備しています。グループ会社に共通する管理制度の制定・整備およびグループ経営に関する事項全般を、経営企画部グループ経営企画グループにて統括しています。

粉飾決算など会計処理に関する不祥事への対応として、わが国でも金融商品取引法における内部統制報告制度、いわゆるJ-SOXが実施されています。適切な財務諸表を作成するための内部統制を構築・整備し、その機能の有効性を評価した報告書の公開を義務付けたこの制度に対し、2009(H21)年度においては社長直轄の内部統制室が中心となり、IHIグループの重要な拠点に設置した内部統制評価グループが独立の評価を実施した結果、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制の不備は認められませんでした。この評価結果をまとめた内部統制報告書は、監査法人による外部監査を受けています。

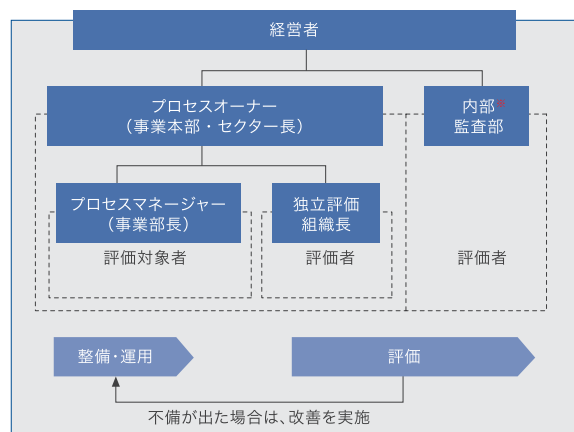
IHIグループはこの機会を単なる法制度対応ではなく、業務の有効性と効率性を実現する内部統制の本来の目標を達成することにより、リスク管理強化・

経営効率向上を図り、企業集団全体としての競争力強化・企業価値向上を志向するものととらえて活動しています。このため、2010年4月より従来の内部統制室と監査室を統合して内部監査部を発足させ、企業経営に資する本社部門として、保証と助言という独立監査部門の基本機能を深化させると同時に効率的に整備・運用することにより、内部管理体制の有効性・効率性を高めることとしました。

◆ 内部統制報告活動



◆ IHIグループの内部統制への取り組み



凡例: ● 実施者 ▲ 対象者

	整備・運用	評価	外部監査
経営者	●	●	▲
プロセスオーナー	●	●	▲
プロセスマネージャー	●	▲	▲
独立評価組織長		●	▲
内部監査部*		●	▲

※従来の内部統制室と監査室を統合

信頼回復に向けた取り組み

事業体制改善モニター委員会

IHIでは、2007（H19）年に発生した過年度決算訂正や大きな業績下振れの背景・原因に対して内部管理体制の改善・強化を進めています。この改善策は2008年2月に東京証券取引所に提出した「改善報告書」に沿って行なわれているものですが、これら内部管理体制改善施策の具体的な実施状況を、社外の厳しい視点からモニタリングしていただくために、2008年3月、法律および会計の専門家4名により構成される「事業体制改善モニター委員会」が設置されました。

2009年度は昨年に引き続き、定例会議と現地見分、取締役会での報告が行なわれたほか、講演会も実施（2010年1月）されました。

本委員会は取締役会の任意の諮問機関であり、2011年6月まで設置されることになっています。

2009年度の活動

定例会議：11回

「改善報告書」に記載された改善策の実施状況について、原則として月1回の定例会議を全11回開催しました。エネルギー事業本部（現エネルギーシステムセクターおよび原子力セクター）、環境・プラントセクター（現プラントセクター）などの事業部門に加え、財務部などの本社部門についても改善施策実施状況をヒアリングしていただき、大型工事の受注から中間原価※算定までの業務プロセスおよび本社部門のモニタリングの改善状況について専門家としての意見をいただきました。

現地工事見分：3カ所

電力事業部の受注製品を生産しているIHI相生事業所ボイラ製造工場ほか、実際に工事が行なわれている建設現場など、計3カ所を訪問し、現場で業務に従事する従業員に、現場における内部管理体制の状況を確認していただきました。



IHI相生事業所

取締役会での報告：4回

四半期に一度（3月、6月、9月、12月）、取締役会においてモニタリングの経過とその結果が報告され、定例会議で出たテーマや現地見分で確認した状況に対する委員会としての意見をいただきました。

※『中間原価』は工事の途中段階において、それまでの実績発生費用に加えて、今後の発生見込み費用を見積もることにより、工事完成時での最終費用を見通した原価を指します。

講演会の実施

2010（H22）年1月25日、モニター委員会により「モニター委員会の視点と現時点の所見」のテーマで講演会が開催されました。委員長の河和哲雄弁護士と委員長代行の奥山章雄公認会計士のお二人より、専門家の見地から話すIHIグループへの提言に、各部門・グループ各社の幹部、約150人が真剣に耳を傾けました。

河和委員長からは、「対策として強化されたモニタリング機能が効果を発揮し始めている」との評価が示されたことに加え「内部管理体制の強化は事業競争力の

強化にもつながるものである」との励ましをいただきました。奥山委員長代行からは、IHIの原価管理についてさらに改善を進めるための課題が示されるとともに、今後の課題として国際会計基準についても触れられました。



委員長：河和哲雄弁護士



委員長代行：奥山章雄公認会計士

IHIの事業管理体制改善状況

事業体制改善モニター委員会

委員長(弁護士)	河和 哲雄
委員長代行(公認会計士)	奥山 章雄
委員(弁護士)	榎本 峰夫
委員(弁護士)	戸井川 岩夫

当委員会の前身である社外調査委員会は、平成19年12月、工事進行基準が適用される長期大規模工事に関して、①受注審査体制の充実、②工事プロセス管理における現場、工場、管理・財務部門間の情報伝達の改善、③事業部門から独立した社内組織によるモニタリングなどを提言しました。IHIは、提言を採り入れてこれを多角的に展開した改善報告書を平成20年2月にとりまとめ、各種の改善策を実行に移してきています。

受注審査体制は、重要受注案件審査会による審査の前段階で、関連諸部門で構成する審査小委員会が、各部門の知見をもとに、見積原価、リスク予測などを検討する体制とし、これによって重要受注案件審査会が審査資料に信頼性を置いて受注可否の判断に専念できる体制となっています。このように審査機関の判断がinformed decision(正しい情報に基づく判断)となることを確保する体制になったことは、リスク管理上重要な成果と言えます。

次に、プロセス管理においては、プロジェクト月報を充実させ、プロジェクト業績や工事原価・収益管理に関する現場、事業部・セクター単位の検討会議(一定段階で財務部原価グループが関与)、財務部と事業部・セクターの定期的連絡会など重層的な情報連絡体制を整備することによって、工事の進捗度や課題、工事原価・収益などのタイムリーな共有化と可視化が飛躍的に向

上しており、原価等管理状況に対する財務部によるモニタリングシステムにもなっています。国内外の建設現場や工場の改善意識も高く、また機能分担子会社の情報も統合したプロジェクト業績管理にも努力が払われています。工事進行基準適用工事においては、工事原価・収益総額を本社部門が適時に把握することが、決算や業績予想の正確性を確保し、資本市場からの信頼を保持することにつながるものであり、エネルギー・プラント事業部門において各プロジェクトの損益見通しの精度が向上し、予想と実績の乖離が著しく縮小したことに改善効果が表れています。

モニタリング機能に関しては、プロジェクト管理室(PJ管理室)が、工事進行基準適用工事に特化した内部監査部門として、優れた内部牽制機能を果たしています。電力事業部が海外EPC事業を再開するについて、PJ管理室が事業部門との緊張関係のもとに再開計画を点検し協力してきた経過について説明を受けましたが、PJ管理室が、個別プロジェクトの監査の経験を生かして適正なチェックアンドバランスを発揮したことは、PJ管理室によるモニタリングシステムの定着とその有効性を示すものです。

IHIグループが、改善を重ねた業務・業績管理体制を基礎として、各事業部門の専門性、技術力、活力を生かし、社会の発展と地球環境の保全に今後とも寄与することを期待しています。

品質管理活動

品質管理の徹底

IHIでは、「お客さまおよびユーザから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、もって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質委員会の実施

IHIでは、2005(H17)年度よりグループ各社を交えて、年2回の品質委員会を全社的に実施しています。2009年度は、調達品質の向上とトラブルの再発防止をテーマに実施しました。過去の事例やほかの事業部の事例を参考にしながら、トラブルの再発防止に取り組みました。

品質管理活動の実際の取り組みは、事業部ごとに実施しています。品質委員会では、各事業部より提出された重点施策・取り組みの進捗・課題を確認し、全社的によりよい品質管理活動を実行するためのPDCAサイクルを回しています。

外部審査の実施

IHIでは、全事業部門においてISO9001などの認証を取得しており、外部審査機関による審査を毎年受け、活動を継続しています。技術開発本部や情報システム部においても取得しており、船舶など大型製品の性能確認や社内向けソフト開発の際の品質保証にも取り組んでいます。主要グループ会社においてもISO9001の取得は積極的に推進しています。



品質推進会議の様子

お客さま満足度向上

IHIでは、よりよい事業活動の実践に向けて、お客さま満足度向上に取り組んでいます。

お客さま満足度の向上への取り組み

IHIの製品は、産業設備、社会インフラとして使われるものが多く、お客さま満足度の向上を目指すにあたっては、想定されるお客さまの範囲を明確にしておくことが大切になります。

例えば、船舶関係では、2003(H15)年に「お客さま満足度向上乗組員アンケート実施要領」を定め、建造船の品質、アフターサービスの品質について、お客さまの声をうかがい、継続的な改善に生かす活動に取り組んできました。本船乗組員(船長、機関長、一等航海士)の方々から、多くの貴重なご意見をいただき、ニーズがより明確になりました。その結果をもとに、操舵室内の機器配置、仕様、機関室の交通性・機器操作性・メンテナンス性などに焦点をあてた項目を追加してきました。

設計者自らが参加して、お客さまのニーズに密着した有益な情報を得て設計に生かすことで、環境に配慮した、より経済的で合理的な海上輸送の実現に努めています。

お客さま満足度調査の実施

IHIグループの新潟原動機では、製品の納品時やメンテナンス時に、価格やお客さま対応といった項目に関してアンケートによる調査を実施しています。アンケートでは、調査結果を生かし、お客さま満足度向上によるリピーター・サポーターづくりを目指しており、今後は同一のお客さまに対して継続して調査を実施し、品質やサービスにおける改善・向上のための施策を行なっていきたいと考えています。

お客さまの満足度情報モニター用紙

製品安全の確保

全社教育の実施

IHIでは、品質管理、お客さま満足度向上、製品安全の確保の実現に向けた教育・研修を実施しています。全社的な階層別教育のほか、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

従来は、毎年5月に新入社員を対象としたスタートライン研修を実施していました。2009(H21)年度は新たな取り組みとして、秋に事務系の新入社員を含む研修を実施しました。また、入社3・5年目の技術系社員を対象とした技術者教育も継続的に実施しています。この研修は、品質保証の重要性や知的財産、製品安全といった観点の教育も含まれます。そのほか、事業部門の要請によっては、FMEA※1・FTA※2といった面から品質保証に関する教育や、e-ラーニングを用いた研修を実施しています。また、製品組立時の注意事項を3Dモデルやムービーで見せるといった教育・研修も展開しています。

※1 FMEA(Fault Mode and Effects Analysis)

故障・不具合の防止を目的とする、設計の不完全な部分や、潜在的な欠点を見出す分析手法

※2 FTA(Fault Tree Analysis)

望ましくない事象に対しその要因を探る、故障・事故の分析手法

製品安全の徹底

IHIでは、製品安全の確保に取り組んでいます。

近年、絶対安全という概念は改められ、危険要因は存在するものとして、そのリスクをどのように低減するか、万が一事故があった場合でもその被害をいかに小さくする対策をとるかが問われています。

標準化した機器については、リスクアセスメントを完了しており、標準機種以外やお客さま固有の仕様、案件ごとに異なるシステムに対しては、改めて設計段階でリスクアセスメントを行ない、事前にリスク低減方策に関する検証を実施しています。リスクアセスメントにあたっては、技術者教育の実施とフォローアップを続けており「予見可能な誤使用の防止」など社会の動向に合わせたテーマを加えています。お客さまに安全にご使用いただくために何ができるのかを常に考え、行動するよう努力しています。

製品安全確保の取り組み

IHIグループでは、製品の安全確保に向けて、グループ各社と連携した取り組みを進めています。IHI技術開発本部では、開発から市場に出るまで各段階で、点数制度を用いて客観的にリスクアセスメントの体制を評価・改善するなど、グループ各社のサポートを行なっています。全社的には品質委員会を展開して効率的な事例の分析・フィードバックを行なうと同時に、現場ごとに製品安全に取り組んでいます。

2010(H22)年3月、IHIシバウラでは、業界初となるオゾン水を用いた内視鏡殺菌機「OED-1000」の薬事認可を取得し、販売を開始しました。一般的に、内視鏡の殺菌機には毒性のある薬剤を用いるため、作業時の安全確保や薬剤の規定濃度保持といった課題がありました。「OED-1000」は濃度0.5ppmのオゾン水で殺菌を行ない、殺菌後はオゾン水中のオゾンは分解されるため、排水は中性水となり、利用者に対する高い安全性が認められています。また、殺菌中のオゾン水濃度管理や内視鏡ごとの殺菌履歴管理システムを搭載し、殺菌の品質についても高い安全性を確保しています。

これまでは記載項目の多かった機器の警告表示は、より端的に危険性が伝わるよう簡潔にし、取扱説明書への記載を充実させました。

2010年度は、より一層グループ各社との連携を図り、安全管理体制の更なる強化に努めていきます。



内視鏡殺菌機「OED-1000」

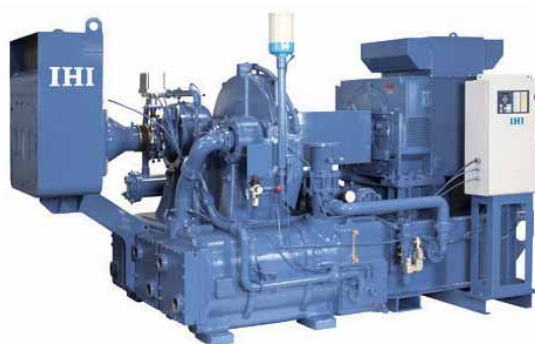
製品・技術紹介

環境・社会に貢献するIHIグループの製品・技術

IHI

新型ターボコンプレッサ『TRAシリーズ』

ターボコンプレッサは、高効率な駆動源としてさまざまな工場に設置されており、更なる高効率化への期待が高まっています。この『TRAシリーズ』は、新型インペラの開発や各構成部品の再検討など、コンプレッサ全体に改良を加えることにより、従来比約10%（当社比）の効率向上が図れます。また、ユーザの求める圧力・風量に合わせた最適設計を行なうことで、主電動機出力250kWから450kWの間で、きめ細かい豊富なバリエーションを実現することが可能となりました。さらに、コンプレッサ本体は、鋳物一体型設計の採用で小型化し、省資源化も図られています。



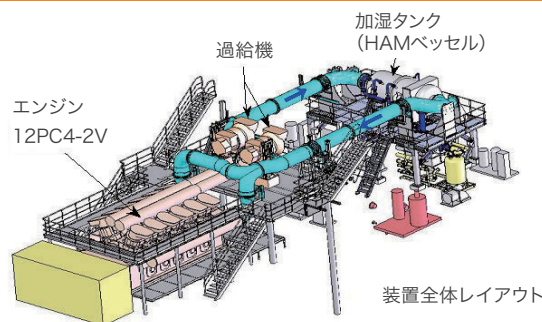
TRAシリーズ (TRA40・出力450kW)

ディーゼル ユナイテッド

東北電力ディーゼル発電設備用 HAMシステム(吸気加湿装置)の稼動開始

東北電力株式会社の10MW級ディーゼル発電設備(ディーゼル ユナイテッド製12PC4-2Vエンジン)に対し、排ガス中の窒素酸化物(NOx)を低減し、エンジン性能を改善するHAMシステム※装置が現在順調に稼動しています。

HAMシステムは、過給機から出てきた高温高圧の過給空気を、HAMベッセルと呼ばれる加湿タンクに導入し海水を噴霧することで相対湿度を98%に上げるとともに過給空気の温度を低下させエンジンに送ります。水分を多く含んだ空気は燃焼させることにより燃焼時の熱発生率のピーク値を低下させ、NOxの排出を低減させるシステムです。この結果NOx排出濃度で年間を通じて約1000ppmを達成するとともに、併せて行なった機関性能改善の結果、燃費改善も実現しています。



HAMベッセル (過給空気を加湿する容器)

※HAMシステムの“HAM”とはHumid Air Motor(吸気加湿装置)の頭文字をとったものでMAN Diesel SAS社(旧S.E.M.T. Pielstick社)の技術です。

IHIキャスティングス

人工関節用精密鑄造素材

IHIキャスティングスでは、航空エンジンや、産業用ガスタービン素材の製造で培った精密鑄造技術と製法をベースに、人工関節などの医療用素材を供給しています。1993(H5)年から人工関節素材の製造を手がけてきました。日本国内での人工関節への置換手術は25,000件/年以上ですが、その8割は輸入品の人工関節が使用されています。輸入品は欧米人の体格・骨格・生活様式に適合するように設計されてい

るため、日本人の骨格に適合せず、術後10～15年で再手術せざるを得ないケースが少なくありません。そこで日本人の骨格に配慮した設計、耐久性や経済性に優れた国産品を医療機器メーカーと共同開発し供給しています。



人工関節（膝、大腿骨）

IHI汎用ボイラ

小型貫流ボイラ『K-SEシリーズ』

このボイラは、IHI汎用ボイラが特許を保有する四位置燃焼制御を採用した都市ガス燃焼の小型貫流ボイラです。熱回収能力を向上させ、連続運転可能範囲をより広げることで、低負荷時の高効率運転を実現しました。NOx排出量は従来の同社製品と比較して50%減を達成するなど、低公害性能が大幅に向上しています。

『K-SEシリーズ』が第35回優秀環境装置表彰 日本産業機械工業会会長賞を受賞

2009(H21)年6月15日に行なわれた社団法人日本産業機械工業会主催の「第35回優秀環境装置表彰」において、高効率・低公害ボイラ『K-SEシリーズ』が同会会長賞を受賞しました。IHIグループ製品の受賞は、2年連続となります。



IHI運搬機械

電気自動車対応パーキングの開発

地球環境問題や資源制約の観点から、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド(PHV)など、環境対応自動車の本格的な普及を世界的に迎える時代になりました。

IHI運搬機械では、充電インフラ整備によるEV・PHV普及促進のため電気自動車対応パーキングの開発を進めています。まずはエレベーターパーキン

グ、タワーパーキング、二・多段式パーキングの3機種において、新設・既設を問わずに、EVへの充電設備を設置可能にしました。地下式パーキングなども開発を進めており、全機種対応予定です。



充電用パレット EV対応パーキングシステム

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス活動方針

IHIでは、「事業部門・本社部門はそれぞれの役割を再確認し、相互に連携して、グループ内の『不祥事の芽』を徹底的に摘み取る」を、2009（H21）年度のコンプライアンス活動方針として取り組みました。実際の活動にあたっては、身近な課題を吸い上げ、すべての従業員に対してコンプライアンス意識を周知・徹底することを目標としました。

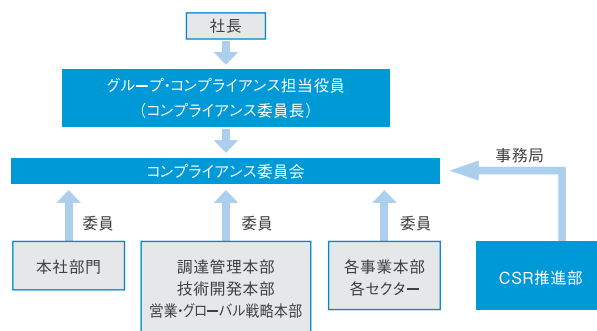
コンプライアンス委員会

IHIでは、グループ・コンプライアンス担当役員を委員長として、コンプライアンス委員会を年に4回開催しています。活動方針は年度ごとに策定し、PDCAサイクルを回しながらコンプライアンス活動に取り組んでいます。

具体的には、年初に策定された活動方針を受けてテーマを設定し、第1回コンプライアンス委員会で部門間で問題点の共有を図ります。第2回以降は部門ごとの活動状況や課題を確認し、その都度対策を検討してPDCAサイクルを回します。

また、IHIグループ共通の課題についても問題意識や情報の共有を促進しました。それを受けて関係部門が連携して課題解決に取り組み、改善を進めています。今後は、再発防止策の更なる徹底に向けて、部門間の協力を強化していきます。

◆コンプライアンス組織図



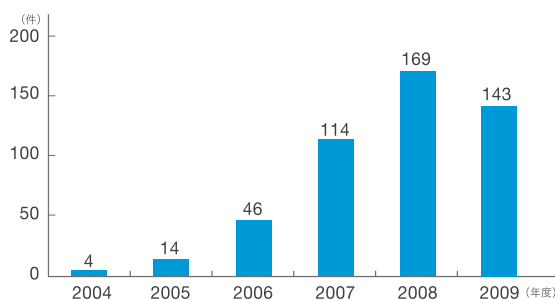
コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、業務上の違法行為・不正行為などを未然あるいは早期に把握し、迅速な是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン（以下、ホットライン）

を設置しています。社外の専門機関（企業倫理ホットライン）を窓口として派遣従業員やパートタイムを含むIHIグループのすべての従業員を対象としており、匿名での利用も可能です。

2009（H21）年度のホットライン通報件数は143件でした。通報内容は「職場の人間関係」に関する相談が多く、今後も職場風土の改善につなげるための指導・教育を継続していきます。また、2008年度に引き続き匿名の通報も多く、これらを確実な問題解決につなげていくために、社内報や階層別教育を通じてホットライン利用方法の周知活動を継続していきます。

◆通報件数の推移



コンプライアンス教育

コンプライアンス教育

IHIは、従業員のコンプライアンス意識の向上を目的として、各種教育の充実を図っています。e-ラーニングによるコンプライアンス教育をはじめとして、IHIやグループ会社の経営層、部門長から新入社員に至るまで階層別の集合教育を実施しています。

IHIではコンプライアンス教育を担う部門長を対象とした研修を社外講師を招いて実施しました。今年で4回目となるこの研修には、これまでに240名が受講しています。また、e-ラーニングはIHIで受講率が89%となり、前年度よりも向上しました。教育・研修においては社内外などの事例を紹介し、コンプライアンスを身近に感じてもらえる工夫をしています。実施後のアンケートには「具体的な事例で理解しやすかった」「大変参考になった」という声も寄せられています。

今後の取り組みとして、特に製造部門を中心とした従業員に向けた教育の充実を図っていきます。各地区を訪問して現場の声を聞き、現場に応じたコンプライアンス教材を作成するなどの改善を進めていきます。

コンプライアンスの啓発・浸透

IHIでは、グループ全体を通じてコンプライアンスの啓発・浸透活動に取り組みました。また、企業倫理月間（10月1日～31日）を設定し、より一層の浸透を図っています。

各職場での対話

2009（H21）年度の新しい取り組みとして、コンプライアンスに関する職場での対話を実施しました。組織風土について見直す場として、基幹職、課長代理、若手スタッフなど異なる世代でチームを編成し、「コンプライアンス違反の芽はどこに潜んでいるか」「いつコンプライアンスという言葉の思い浮かべるか」といったテーマについて、各職場で率直に話し合いを行ないました。対話に際してはルールを設定し、立場を問わず自由闊達な意見を交わせるように工夫しました。

今後は、企業倫理月間に限らず、他部署との連携も視野に入れながら、職場での対話の場を増やしていきたいと考えています。

コンプライアンス川柳の募集

IHIでは、コンプライアンスを身近に感じてもらうために、コンプライアンス川柳を募集しました。2009年（H21）は、342通の応募作品がありました。全従業員に同じ問題意識を共有するために、今後も継続していきます。



優秀作品を掲示したポスター

リスクマネジメントの強化

IHIグループでは、社会に与える影響を踏まえ、企業の抱えるリスクを適正に管理し、事故などの未然防止に努めています。

リスクマネジメント体制

IHIでは、グループ全体の業務執行に関わるリスクに対する識別・評価・監視の重要性を認識し、リスクマネジメントを推進しています。2008（H20）年度に制定したリスク管理基本規程に沿って、リスクマネジメント体制と運用・評価の仕組みを整備し、リスク発生の回避および、リスク発生時の影響の極小化に努めています。

具体的には、IHIグループ全体のリスクマネジメントを統括するために、リスク管理会議を定期的を開催しています。会議においてリスク対策の内容や実施状況を確認し、リスクマネジメントの充実・強化に努めています。

事業継続計画（BCP）の策定

2009（H21）年度、IHIグループでは新型インフルエンザの流行を想定した事業継続計画（BCP）を策定しました。2010年度の取り組みとしては、大地震に対するBCPをグループ内に展開していきたいと考えています。

安全保障輸出管理の取り組み

IHIでは、「国際的な平和・安全の維持のために大量破壊兵器、通常兵器等、それらの開発などに係る関連貨物・技術の拡散・蓄積を防止する観点から、外為法等で規制されている貨物・技術を規制されている国・地域へ直接、間接を問わず、外為法等に違反して輸出・提供または仲介貿易取引しないこと」を基本方針に定めた安全保障輸出管理規程を制定しています。また、代表取締役を委員長とした安全保障輸出管理委員会を設置し、外為法などの規制に関わる取り扱いを全社的に管理・統制しています。

情報セキュリティ／知的財産の保護

情報セキュリティ

ITの活用は今日の企業活動に必要不可欠ですが、情報流出やデータ喪失などの情報セキュリティリスクへの対策も必要です。これらのリスクに対して、IHIでは、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。

情報セキュリティ対策

ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規程を定めています。

ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなどさまざまなセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。2009(H21)年度は電子メールやUSBメモリなどの外部記憶媒体に対するセキュリティソフトウェアをIHIグループで導入し、社外でのセキュリティを強化しました。

これらのルールやツールについてIHIグループの従業員の理解を深めるために、パソコンを使った教育を毎年実施しています。

組織的・計画的な推進と改善

IHIの主要部門と主要なグループ会社から成る委員会を年4回開催し、情報セキュリティ対策を組織的、計画的に推進しています。

さらに、2005(H17)年度から毎年、IHIグループの情報セキュリティ対策の実施状況について内部監査を実施し、改善を図っています。2009(H21)年度は9～10月に全グループ会社を対象とする1次調査(文書調査)を、2～3月に対象会社を絞った2次調査(訪問調査)を行ないました。

国際認証(ISO 27001)の取得

IHIグループの中でも国の重要な業務に携わる部署およびグループ会社においては、毎年社外の専門機関による審査を受けて情報セキュリティの国際認証(ISO 27001)を取得・更新し、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

知的財産の保護

知的財産への基本的考え方

IHIグループでは、事業戦略および研究開発戦略に基づき知財活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築することで、IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

知的財産保護に関する取り組み

第三者の知的財産権の尊重

IHIグループでは、第三者の知的財産権を尊重し、事業リスクを低減させることを目的として、知財管理の徹底に注力しています。特許検索および他社特許監視が可能なシステムをグループ全体に導入し、事業リスク回避に必要なインフラ環境を整備しています。

知的財産に関する教育

IHIグループでは、知的財産の保護および第三者の知的財産権の尊重をグループ全体で実現することを目的として、従業員に対して社内教育を実施しています。講習会やe-ラーニングシステムを活用し、特許をはじめ著作権、ブランド、営業秘密など、知的財産全般に関するさまざまな教育を実施しています。

Topics

知財講演会を開催

IHIでは、知財啓蒙活動の一環として、東京大学特任教授の妹尾堅一郎氏を講師にお招きし『競争力のからくり～技術力で勝る日本企業がなぜ事業で負けるのか～』と題した知財講演会を開催しました。技術、イノベーション、経営戦略と技術戦略、ビジネスモデルなどをキーワードに、特許戦略の重要性、技術を生かすビジネスモデルの工夫などのご講演をいただきました。今後も知財啓蒙活動を継続し、全社の知財意識向上を図っていく方針です。



講師の妹尾堅一郎氏

情報コミュニケーション

情報開示とIR活動

IHIでは、さまざまなステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公正に企業情報を開示し、透明性の高い関係を築いています。各種発行物やホームページを通じて情報発信するほか、ステークホルダーの皆さまの多様なご意見・ご要望をおうかがいするための専用電話（フリーダイヤル）を設置しています。

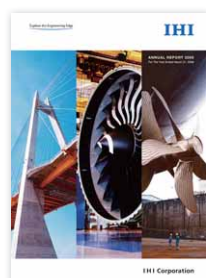
ご意見・ご要望受付フリーダイヤル  0120-117-769

IR情報

株主、投資家の皆さまとの適時、適切なコミュニケーションを図るため、『IHI Report』、『Annual Report（英文）』を発行し、正確な財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、第二四半期決算および期末決算、業績予想修正時に決算説明会を開催しているほか、海外投資家訪問も実施しています。



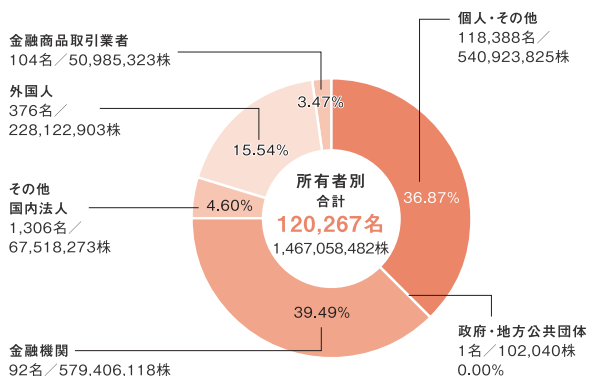
IHI Report



Annual Report

株式と株主の状況

2010(H22)年3月31日現在



技術紹介

『IHI 技報』は、IHIの技術を広く社外に紹介する技術論文誌で、年4回（3・6・9・12月）発行しています。また、IHI技報から、海外に紹介したい論文を抜粋し、『IHI ENGINEERING REVIEW（英文）』として、年2回（2・8月）発行しています。



IHI ENGINEERING REVIEW



IHI 技報

会社概要および製品紹介

産業や社会を支えるさまざまなプラント、機械、設備から輸送・交通システムなど、IHIの幅広い事業分野の多くを皆さまに知っていただけるよう、会社案内カタログ詳細版の『This is IHI』および簡易版の『IHI Today』を発行しています。また、各種製品については、製品別カタログを発行しています。



This is IHI



IHI ホームページ

下記ホームページで詳しい製品紹介がご覧いただけます。
<http://www.ihi.co.jp/ihi/products/products.htm>

環境マネジメント

IHI環境基本方針

IHIでは、以下の基本方針のもとに、環境保全活動に取り組んでいます。



環境基本方針 (2005年3月11日改訂)

基本方針

株式会社IHIは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念に基づき、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして、地球的規模で持続的発展が可能な社会の構築への貢献こそ、自らの責務であると自覚し、グループの総力をあげ事業活動の全過程において、この活動に自主的・積極的に取り組むことを基本方針とする。

行動指針

株式会社IHIおよびIHIグループは、基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、自社の事業を通じて環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいく。

1. 国・地方自治体などの環境関連法・条例・協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するとともに、必要に応じて自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。
2. 地球環境、地域環境の保全に貢献できる製品・技術を社会に提供する。
3. 製品の研究、開発、設計、調達、製造、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の各段階で環境配慮の組み込みに努め、汚染の予防、省エネルギー、省資源、廃棄物の最小化を目指す。
4. 環境教育を通じて全従業員の環境意識を高め、従業員自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。
5. 地域社会活動に積極的に参加し、地域との融和、地域環境の保全に努めるとともに環境改善活動に関する情報の提供に努める。
6. 環境マネジメントシステムを構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。
7. 海外の事業活動および製品輸出には、現地社会の環境に与える影響を十分配慮し、環境保全に努めるとともに、製品・技術の提供による環境負荷低減を図る。

環境マネジメント

IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする環境委員会において、IHIグループ全体としての環境保全の取り組み方針を策定するとともに、環境活動の実績を評価・フォローしながら、全社の環境改善活動を推進しています。また、必要に応じ諸課題に対する専門部会を設置し、技術的、専門的事項を検討しています。

全社環境委員会の取り組み方針を具体的に活動展開することを目的として、事業本部・セクター環境委員会^{※1}および、地区・事業所環境委員会^{※2}を設置しています。なお、それぞれの委員会の代表者が集まる会議を定期的に開催し、進捗状況のフォローを行なっています。

グループ会社については、所管する各事業本部・セクターにて活動の展開を行なっています。

※1 事業本部・セクター環境委員会 … 環境配慮製品の開発や環境投資などを中心とした、経営の視点としての環境改善活動を推進するための委員会(グループ会社の環境管理も含む)。

※2 地区・事業所環境委員会 … 各地区・事業所で取り組むISO14001での活動を中心とした、各生産現場ごとの特性に応じた環境改善活動を推進するための委員会。

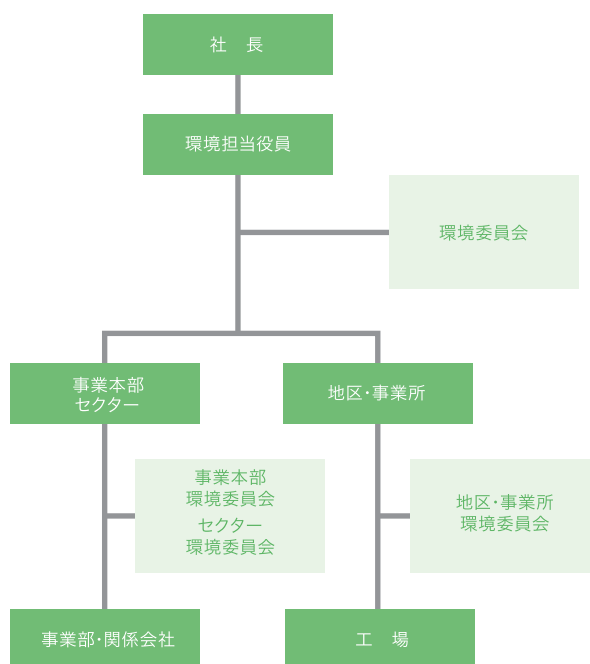
課題と今後の展開について

IHIグループでは、環境活動において、グループ経営方針を受け、3ヵ年ごとの中期計画を策定し、展開しています。2009(H21)年度は、中期計画の3年目にあたる年度であり、これまでの活動の取りまとめと2010年

度以降の中期計画の策定を行いました。これまでの主な活動内容は下表のとおりです。

2010年度は、前期までの未達成事項への対応を早期に完了し、今後も強化される環境規制や社会の要請を先取りして対応する基盤づくりを進めていきます。

◆ 環境管理体制



評価(○: 達成、△: 達成率50%以上、×: 達成率50%未満)

No	項目	2007～2009年度の活動内容	評価	2010年度以降の計画
1	環境リスク低減対策	・全社統一のリスク評価手法の策定 ・環境リスク管理計画の策定・適切な設備更新	○	・環境リスク低減計画の策定と展開 ・適切な設備更新
2	事業活動に伴う 温暖化対策	・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進 ・管理標準の見直しと再整備・省エネ機器の導入 ・排出権取得の体制整備	△	・省エネ検討部会(仮称)の設置 ・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進 ・省エネ機器の導入・国内クレジット制度の利用検討
3	廃棄物管理	・ゼロエミッション継続(全事業所) ・電子マニフェスト全社導入検討	○	・廃棄物管理システムの導入 ・電子マニフェスト全社導入の推進
4	PCB使用機器の全廃	・高濃度機器のリスト整備および処分開始 ・低濃度機器の把握・保管管理の徹底	○	・高濃度機器の適正処分 ・保管管理の徹底・低濃度機器の更新
5	化学物質管理	・REACH規則全社説明会、予備登録 ・製品含有化学物質管理システム導入検討	×	・化学物質管理部会(仮称)設置 ・製品含有化学物質管理の枠組み構築およびシステム導入検討
6	環境教育・啓蒙	・e-ラーニング実施 ・外部講師による環境セミナー実施	○	・e-ラーニング継続 ・外部講師による環境セミナー継続
7	環境情報収集・開示	・環境情報収集システムの導入拡大 ・CSR REPORT発行	△	・環境情報収集システムの導入拡大 ・CSR REPORT発行・環境会計の導入

※3 REACH規則(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) … 2007(H19)年6月に欧州連合(EU)で施行された化学物質に関する法律のことで、人の健康や環境の保護を目的とし、既存の物質を含め、約10万種類とも言われる化学物質の安全性情報などの登録を産業界に義務付け、欧州化学品庁がそれを評価、許可、制限するもの。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム構築状況

IHIでは、国内すべての生産拠点において、環境マネジメントシステムの認証取得を完了しています。各地区・事業所では法規制遵守を徹底するとともに、ものづくりを通じた環境改善活動を実施しており、生産効率化による省エネや排ガス、排水の改善による環境負荷低減および環境配慮製品設計などを推進しています。各活動の有効性は年1回以上の内部監査で確認するとともに、システム全体の適合性、適切性は第三者機関による外部審査で確認されています。内部監査および外部審査での指摘事項は類似するものが多く、原因の分析を含め改善を図ります。

IHIグループの国内関係各社については、事業所内関係会社を含む14社（グループ従業員比率約65%）で、環境マネジメントシステムの認証取得を完了しています。今後も構築範囲を広げるとともに、グループ全体での取り組みを推進していきます。

◆ ISO14001認証取得状況

地区・事業所		認証取得年月	審査登録機関
地区事業所	横浜事業所	1998(H10) 年7月	JQA
	武蔵・相馬地区	1999(H11) 年12月	BV JAPAN
	愛知事業所	2000(H12) 年5月	NK
	相生事業所	2000(H12) 年6月	JQA
	呉事業所	2000(H12) 年6月	JQA
事業部 セクター	プラントセクター	1999(H11) 年3月	LRQA

審査登録機関 JQA:日本品質保証機構、BV JAPAN:ビューローベリタスジャパン
NK:日本海事協会、LRQA:ロイドレジスターQA



相馬事業所における内部監査状況

■ 2009 (H21) 年度 第三者機関による外部審査での主な指摘事項 (改善提案相当)

- ・危険物貯蔵所の保管・管理などに関する事項
- ・目標管理に関する事項 など

■ 2009 (H21) 年度 内部監査での主な指摘事項

- ・危険物貯蔵所の保管・管理などに関する事項
- ・目標管理に関する事項
- ・環境側面抽出および評価に関する事項
- ・環境記録の保管・管理などに関する事項 など

環境関連法規遵守状況

IHIグループにおいて2009(H21)年度に発生した、環境に関する事故、苦情、行政指導などの件数は下表のとおりで、それぞれ適切に対応しています。

環境事故の件数は、年々増加傾向にあります。今後は、教育の再徹底や日常管理方法の見直しも含め、潜在的な原因究明と対策を実施し、「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進します。

◆ 過去5年間の違反など

分類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
事故	0	1	2	4	3
行政指導	1	2	4	1	2
苦情	4	3	4	6	3

◆ 2009年度の違反と対応

【発生した環境事故:3件】

事故内容①および②

内容: 場内走行中の運搬台車からの作動油漏洩 (敷地外への流出なし)

原因: 運搬台車の油圧ホースの経年劣化による破損

処置: 吸着マット敷設および中和剤散布により処置
油圧ホース交換ならびに、点検手順書の見直し

事故内容③

内容: 廃液タンクからの高酸性廃液の漏洩 (敷地外への流出なし)

原因: タンク固定部材の熱変形によるタンク亀裂発生

処置: 土嚢による構内排水経路遮断および中和剤散布による中和
排水滞留槽の設置とpHの連続監視

行政指導: 2件

- ・上記③に関する管理状況に対する指導
- ・危険物保管場所における塗料保管量超過に対する指導

近隣の方々からの苦情: 3件

- ・塗装作業におけるミストの飛散
- ・構内作業による騒音発生 (2件)

環境教育・啓発活動

環境e-ラーニングの実施

IHIグループでは、環境保全活動・環境教育推進法（環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律）に基づき、全社的な環境e-ラーニングを実施しています。e-ラーニングにおいては、環境問題の基礎知識からIHIの事業活動における環境配慮への取り組みを実施します。2009(H21)年度 of 全社環境e-ラーニングでは、IHIの社内イントラネットが利用可能なグループ従業員約17,000人を対象に実施し、受講率は86.9%でした。

今後は、イントラネットを利用できないグループ従業員への展開を推進するとともに、教育内容の充実を図ることで、IHIグループ全体として環境意識の向上に努めていきます。



制作協力：株式会社 東京リーガルマインド

FC東京ホームゲームスタジアムでの環境広告

IHIでは、環境啓発活動の一環としてJリーグFC東京のJ1ホームゲームにおいて、環境広告を掲載しています。



写真提供：FC東京

生物多様性への取り組み

IHIでは、2010(H22)年3月に、社団法人日本経済団体連合会が主催する「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、推進パートナーズへの参加を表明しました。

2010年度は、生物多様性に関する定義と基本方針を策定するとともに、具体的な活動に取り組みます。

社内環境セミナーの充実

IHIグループでは、環境教育として、全社的な階層別教育や全国の地区・事業所における個別教育を実施しています。2009(H21)年度は、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)などの法改正にともない、社内セミナーをテーマごとに実施しました。

PCB対策、環境会計、資産除去債務、省エネの管理標準などに関するセミナーや説明会も実施し、環境担当者に限らず、管理部門も含めた情報共有と周知徹底を図りました。

IHI東北支社での取り組み

IHI東北支社では、「H21年度宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞」※において、省エネルギー促進部門(団体)の大賞を受賞しました。支社ではこれまでも、昼休み・残業時の消灯といった省エネ活動を行なっていますが、2009(H21)年度はさらに社員一人ひとりの環境への意識を高めるために、「チーム快適エコオフィス」と題し、ノー残業デーの設定やエコドライブの推進などの各種省エネ活動を推進しました。さらに、CO₂削減量をペットボトル換算(見える化)し社内に掲示したり、省エネのヒントとなる豆知識をメールで配信したりといった活動を、周囲の福島営業所や秋田営業所と協働で行ないました。その結果、前年同月(11月)比で28.5%のCO₂排出量削減を達成しました。

今回の活動の過程で、一人ひとりが省エネ・環境にあらためて目を向けて、地域の方々との交流など地元に根ざした活動ができたことも、大きな成果となりました。

※「宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞」とは(宮城県HPより)宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例第14条の規定に基づき、自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関し、顕著な功績があると認められる個人および団体を表彰するものです。



東北支社・福島営業所・秋田営業所のメンバーと表彰状

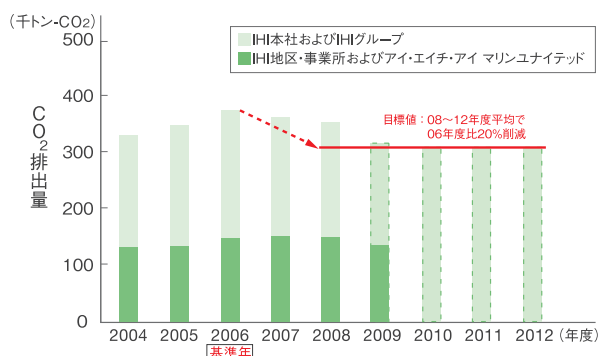
地球温暖化対策

生産活動におけるCO₂排出量の推移

IHIグループでは、『IHIグループとして、2008(H20)～2012(H24)年度のCO₂排出量平均で、2006年度比20%削減する』という目標のもと、生産活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

従来から、IHIグループの各地区・事業所では、さまざまな省エネ施策を実施し、CO₂排出量の削減に努めています。2009年度は各生産現場での省エネ施策の効果や景気後退の影響により前年比約10%の排出量削減となりました。今後も目標達成に向けて取り組みを強化していきます

◆IHIグループ（国内）のCO₂排出量推移と削減目標



・2009(H21)年度のIHIグループおよび国内関係会社のデータは精査中であり、10%程度の誤差を含みます。
 ・今後、集計範囲の見直し等により数値の変更の可能性があります。
 ・CO₂換算係数(電気)は0.418kg-CO₂/kWhを使用しています。

CO₂排出量削減への取り組み

事業活動におけるCO₂排出量の削減

IHIグループでは、事業活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2009(H21)年度は、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の改正への対応を目的として、対象企業ごとの体制を整備する一方、各工場において、法律上作成が義務付けられている管理標準(省エネに力点をおいた設備の運転管理マニュアル)の見直しを行ないました。

管理標準の見直しでは、グループ各社のエネルギー管理担当者を対象に、外部の専門講師※を招いて集合形式のセミナーを開催しました。座学、グループディスカッションおよび実際に作成した管理標準

の個別添削などを通じて関係者の理解を深めました。さらにIHIの地区・事業所内の工場(関係会社含む)へ個別訪問し、セミナーのフォローアップも行ないました。

2010年度は、個別訪問の範囲を広げ管理標準見直しのフォローアップを行なうほか、省エネ部会(仮称)を設置し、工場・オフィスビルごとに2010～2012年度の3カ年の省エネ計画策定と具体的省エネ施策の検討を行ない、グループ全体で省エネ活動を推進します。

※本セミナーおよび個別訪問は(財)省エネルギーセンターにご協力いただきました。



集合セミナーの様子



現地診断状況(IHI愛知事業所)

輸送時におけるCO₂排出量の削減

IHIでは、『IHIとして、2011(H23)年度のエネルギー原単位で2006年度比5%削減する』という目標のもと、輸送時における使用エネルギーの削減に取り組んでいます。具体的には、各事業所を中心として、積載効率の向上やモーダルシフトといった削減対策を推進しています。

廃棄物管理／関係会社における取り組み

廃棄物管理

廃棄物管理のリスク診断の実施

今後予想される廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）の改正により、排出事業者の責務は更に厳格化されるものと思われます。IHIの各地区・事業所では、従来より適切な廃棄物管理を基本とした3R活動を推進していますが、今回、相生事業所において、廃棄物管理業務上の潜在的なリスクを事前に摘み取るために、廃棄物リスク診断を実施しました。

診断では、委託契約書記載事項、現地保管状況、処分委託手順等について、現地でのヒアリング・書類確認および視察を通じて管理状況を確認し、リスクの抽出・把握を行いました。具体的に取上げられた課題としては、「作業の慣れによる確認不足」、「分別細分化による管理の複雑化」等、このまま放置すると将来的に法違反につながる可能性がある潜在的なリスクを事前に把握することができました。また、法律の解釈や違反事例について、外部の専門家※を交えたディスカッションを行ない、管理担当者の理解を深めました。

現在、抽出されたリスクに対し、改善計画を立案すると共に運用手順の見直しを実施しています。今後は他事業所への水平展開を行い、リスクの事前把握と早期対応を行なっていきます。



現地診断状況（IHI相生事業所）

※本リスク診断は（株）アミタ持続可能経済研究所にご協力いただきました。

関係会社における取り組み

IHI回転機械における環境活動

IHI回転機械では、船舶用過給機やコンプレッサー、油圧ポンプ・モータなどを製造しています。

過給機の試運転では、灯油を燃料とした燃焼ガスで行ないますが、運転条件によっては黒煙が発生することがありました。そこで、2008（H20）年度末に、過給機の試運転時に排出される排気ガスから黒煙を除去する装置を設置して運用を開始しました。

また、2008年度からは過給機の試運転が一部省略されています。これは長期にわたって、お客さまから一定基準以上の品質管理状況が認められた場合に、試運転を一部省略できるシステムで、品質管理活動が環境負荷低減にもつながったものです。2009（H21）年度は、特定の型式の過給機において、約3割に及ぶ試運転の省略が実現しました。

その他にも、オフィス・工場空調の温度管理の徹底や燃料転換（A重油からLPGへ）など、広範囲に環境負荷の低減を推進しています。



黒煙除去装置

IHIエアロスペースでの省エネ活動

IHIエアロスペース富岡事業所は、経済産業省が主催する『平成21年度エネルギー管理優良工場等表彰』※において、関東経済産業局長賞を受賞しました。

同事業所では、2002（H14）年にISO14001認証取得後、継続的な環境マネジメントシステムの運用により省エネルギー活動を事業所全体で推進しています。特に、工場部門での空調・換気設備の制御改善や運転時間・照明設備の最適化、夜間電力を活用したNAS電池システムの導入など数々の積極的な取り組みを行ない、これが評価され、今回の受賞に至りました。

今後も、環境マネジメントシステムの運用を軸に、地球環境との調和を自らの責務と認識し、事業活動の全過程における環境影響の継続的改善に、全員参加で取り組んでいきます。

※「エネルギー管理優良工場等表彰」とは（省エネルギーセンターHPより）

エネルギー使用の合理化を図り、燃料及び電気の有効な利用の確保に資するため、エネルギー管理の推進に不断の努力を重ね、その効果が大であり、他の模範となる工場を表彰し、省エネルギーの一層の推進に資することを目的とした表彰制度です。

環境負荷物質対策

PCB使用機器の管理・処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)使用電気機器は、グループ各社において適正に管理しています。高濃度PCB使用電気機器については、すでに日本環境安全事業株式会社(JESCO)に登録を行っており、2009(H21)年度より無害化処理を開始しました。一方、微量PCB使用電気機器については、2009年度に対象機器の抽出を行い、リストを整備しました。



高濃度PCB使用電気機器搬出状況
(IHI愛知事業所)

製品含有化学物質管理への対応

2007(H19)年に施行された欧州REACH規則を受け、IHIでは製品含有化学物質管理の強化に取り組んでいます。2008年度にはREACH規則の対象となる物質を含む製品の調査を実施し、予備登録対象の物質がないことを確認しています。2009年度は、「2012年度までの3カ年でIHIグループの事業活動で使用されるすべての化学物質情報を把握する仕組みを構築し、管理する」という基本方針を策定し、2010年度より具体的な活動を展開します。

【IHIグループ化学物質情報管理基本方針】

IHIグループは、お客さまへ提供する製品・サービスの競争力を向上させるために、ここに化学物質情報管理基本方針を定める。

活動の基本

1.IHIグループは、化学物質管理に係る国内外の法令・規制等に遵守するだけでなく、グローバルな化学物質管理の動向を見極めて自主的に化学物質情報を管理することで、IHIグループ製品・サービスの人健康および環境に与える影響を最小限にし、製品の競争力を高めていく。

適用範囲

2.IHIグループの全ての事業活動

教育

3.IHIグループは、全ての役員、従業員、協力会社社員等に対して、必要な情報提供ならびに法令等の教育を行ない、法令遵守の意識向上を図る。

運用体制等

4.IHIグループは、化学物質情報管理に関する規程を定め、仕組みを確立し、維持および改善を含めた活動を継続的に実施する。

以上

PRTR対象物質の低減

IHIが事業展開する造船や橋梁などに用いる塗料用溶剤には、PRTR対象物質が含まれています。主な対象物質はキシレン、エチルベンゼン、トルエンで、大気中に排出されます。2009(H21)年度に1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)使用した、第一種指定化学物質に相当するものは、8種類ありました。これらの排出量・移動量は、下表のとおりです。

2010年度も引き続き、無溶剤タイプ塗料への代替、エアレス塗装の使用を実施するほか、モデル事業部におけるPRTR管理システム(仮称)の導入を検討します。

◆ PRTR法第一種指定化学物質の排出・移動量

[単位:トン]

政令番号	物質名称	排出量	移動量
40	エチルベンゼン	95.0	0.0
63	キシレン	189.1	0.0
68	クロム及び3価クロム化合物	0.0	62.0
69	六価クロム化合物	0.0	0.5
227	トルエン	46.2	0.0
231	ニッケル	0.0	1.4
309	ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	0.1	1.3
311	マンガンおよびその化合物	0.0	3.5

アスベストへの適正な対応

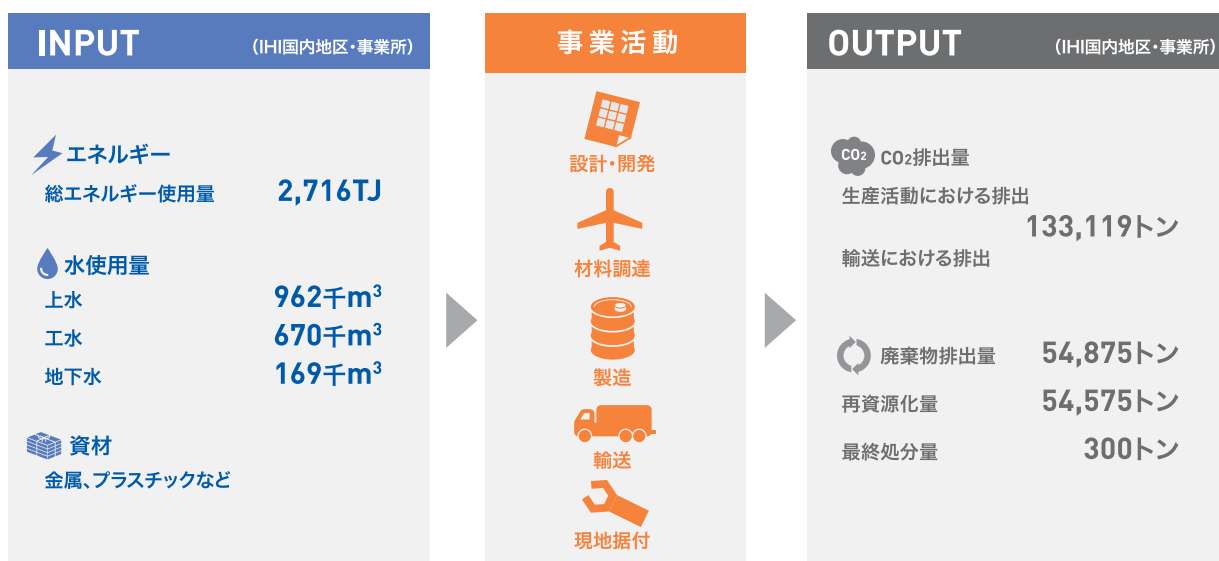
IHIグループでは、アスベストに対する適正な対応を実施しています。

2009(H21)年度、IHIグループ関係会社の取引先において、製品におけるアスベストの使用が発覚しました。ボイラや焼却設備の配管に用いるパルプやパッキンにアスベストの使用が確認されたため、IHIグループでは早急に対応しました。神奈川県労働局からの対応に関する調査依頼への応答も、完了しています。

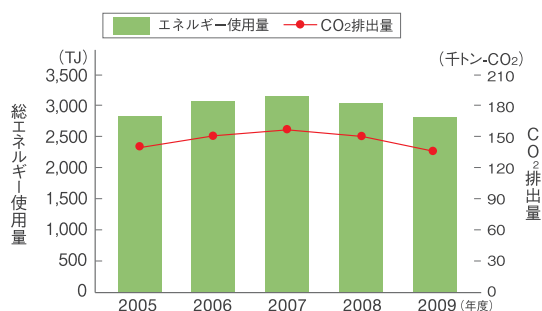
このように、IHIグループでは、アスベスト使用の適正管理を実施しています。2010年度も、引き続きアスベスト使用設備の総点検を実施し、飛散性が認められる場合には、除去などの工事によって適正に対応していきます。

事業活動のマテリアルバランス

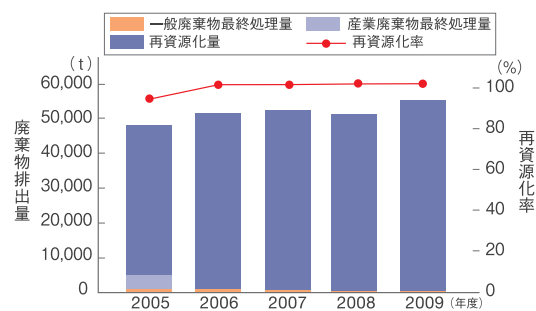
IHIは事業活動を通じて、産業や社会を支えるさまざまなプラント、機械、設備から輸送・交通システムなど、多彩な製品を提供しており、環境負荷の発生状況は以下のとおりです。IHIでは生産活動で使用する電力・燃料・用水などの投入量 (INPUT) およびCO₂や廃棄物などの環境への排出量 (OUTPUT) を把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。



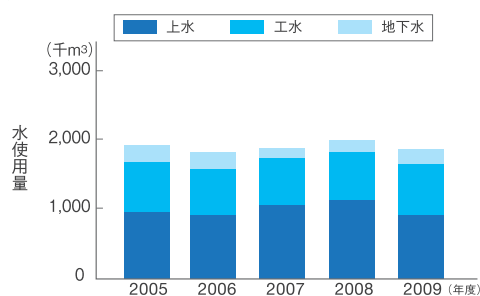
◆ エネルギー使用量 (生産活動) およびCO₂ 排出量の推移



◆ 廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



◆ 水使用量の推移



・CO₂換算係数 (電気) は、0.418kg/kWhを使用しています。
 ・廃棄物発生量は、一般廃棄物処理量・産業廃棄物処理量および再資源化量の合計で、有価として取引される「金属スクラップ」なども含みます。
 ※2010年5月時点のデータによる

社会貢献活動

本社の取り組み

中学生の職業体験

次世代育成・地域貢献の一環として、東京都江東区内の中学生4名が2009(H21)年7月14日～16日の3日間、本社と横浜事業所で職場体験学習を行ないました。

本社のi-museで当社の歴史や製品の模型・映像を見学した後、作業服に着替え、社内郵便物の仕分けなどの仕事を体験しました。

1日目は緊張している様子でしたが、2日目からは職場にも慣れ、仕事をしながら笑顔も見られるようになりました。職場体験後には、生徒さんから「貴重な体験ができました」と感謝のお手紙をいただきました。

今後もこのような取り組みを継続し、次世代育成へつながる活動により地域に貢献していきたいと考えております。



社内郵便物の仕分けを行う中学生

不要カレンダーをアフリカ・サハラに送付

年末年始にかけて社内では不要になったカレンダーと手帳を回収し、NGO団体を通じてアフリカ・サハラ地域の子供たちに送りました。

総務部有志に協力を呼びかけ、職場や家庭で不要になっているものを回収しました。

カレンダーは292部、手帳は62冊を回収し、その量はダンボール6箱分に上りました。

2010(H22)年度は、協力の輪を全社に広げていきたいと考えています。



カレンダーをダンボールへ詰める有志

東京芝生応援団

2009(H21)年11月28日、都内小学校の校庭の芝刈りを行ないました。

東京都が学校の校庭芝生化を推進しており、IHIも『東京芝生応援団』に参加しております。当日は、総務部有志を中心に10名が参加しました。主催者や代表者の挨拶の後、慣れない芝刈機で約45分かけて芝刈り作業を終えました。その後、作業が終わってから参加メンバーで食事をし、コミュニケーションも図りました。

IHIは2010年度も校庭芝生化を応援していきます。



芝刈り作業を行なう有志



参加した有志

東京マラソン2010のボランティアへの参加

2010年(H22)で4回目を迎えた「東京マラソン2010」が2月28日に開催され、ランナー約35,000人、ボランティア10,000人が参加しました。

IHIは、この「東京マラソン」に1回目よりボランティア参加し、今回も38km地点(豊洲IHIビル前)で約20名の従業員が給水・給食を担当しました。



東京マラソン2010 38km地点

豊洲IHIビル クリスマスウインドアート2009

豊洲IHIビルでは、毎年恒例のクリスマスウインドアートを実施しました。

2009(H21)年は12月22日から24日の3日間実施され、ビルの南面と西面の2面に、ブラインドとカラーフィルムで「クリスマスリース」と「雪だるま」を描きました。

周辺では、ウインドアートを施した豊洲IHIビルを写真におさめる来街者が多く見られました。



南面：クリスマスリース



西面：雪だるま

田無工場跡地開発でまちづくり功労賞受賞

2009(H21)年5月26日、IHIは西東京市から「人にやさしいまちづくり功労賞」を受賞しました。

この賞は、西東京市の「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、2008年4月に設けられました。IHIは受賞第1号であり、理由としては旧田無工場の跡地開発において計画的なまちづくりに貢献したことが高く評価されたことが挙げられます。

2007年3月に閉鎖された旧田無工場跡地の開発は、産業地区や住宅地区に区分けし、周辺環境や既存の住民との調和に重点を置いて計画されました。道路・公園などの公共施設は2009年4月に無事完成しました。多摩湖自転車道沿いの「おおぞら公園」には、田無工場OBらの寄付によりジェットエンジン用ファンブレードのモニュメントが建設され、地域の憩いの場として親しまれています。



西東京市役所で行われた表彰式

工場見学の受け入れ

全国の地区・事業所では、地域社会への貢献・学校教育支援などの観点から、工場見学および大学生を対象としたインターンシップの受け入れを行なっています。



知多親子見学会



本社 (i-muse) の見学会

エコキャップ運動

IHIでは、本社や各地区・事業所、支社営業所において、回収したペットボトルキャップをリサイクル業者へ引き渡し、その代金をNPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付する『エコキャップ運動』を行なっています。



エコキャップと豊洲IHIビルの有志



キャップ回収箱

社会貢献活動

グループ会社の取り組み

IHI回転機械の社会貢献活動の取り組み

IHI回転機械 辰野事業所のある辰野町は自然に恵まれ、古くよりホテルの名所として知られています。自然破壊が進む中で、いまなおホテルの乱舞がみられる自然を有しています。美しい自然を守ろうとする一人ひとりの自覚と後世に伝えていく心のあかしとして、ホテルを自然保護のシンボルとしています。

この地に工場を築いて半世紀に及ぶ辰野事業所でも構内を流れる水路には終末処理施設を設置するなど自然保護活動に重きを置いてきました。

6月中旬のホテル祭のハイライトとなる町民総踊り大会には、地域の企業や団体から約2,500人が参加し、辰野事業所からも「IHI回転機械ほたる連」として140名が参加しました。その他にも辰野在住者のほぼ全員が地域、PTA、各種団体から参加しました。また祭り期間中は従業員駐車場を開放したり、ホテル保護への協賛金への協力、交通安全協会の一員として交通整理の実施等、率先してボランティア活動を展開しました。今後も、地域に根付く企業としてさまざまな面から地域貢献活動を推進していきたいと考えています。



IHI回転機械ほたる連



工場周辺地域の清掃ボランティア活動

第12回 富岡ロケット祭り開催

2009(H21)年8月29日、第12回 富岡ロケット祭りがIHIエアロスペース富岡事業所構内で開催されました。

当日は、従業員の家族や近隣の親子連れなど、約2,300名が来場。ペットボトルロケット製作や打ち上げ大会などで会場は大いににぎわいました。



ペットボトルロケット打ち上げ

除菌脱臭装置を松本市内の高校へ寄贈

IHIシバウラとIHIシバウラテックでは、IHIシバウラの本社(本店)を東京から松本へ移転したことを記念して、同社製品の除菌脱臭装置および簡易隔離陰圧テントを松本市内の公・私立高校10校へ寄贈をしました。

寄贈した除菌脱臭装置「eZ-2000D」は、人がいるときのフロアでは空気を吸引してウイルス・浮遊菌・臭いを除去し、人がいないときのフロアでは、残留性のない、環境にやさしいオゾンを放出し、浮遊しているウイルスや菌はもとより、付着しているウイルスや菌も分解・除去します。

また、簡易隔離陰圧テントは、ウイルス感染の疑いのある患者が発生した場合に、陰圧下で隔離することができます。



寄贈された「eZ-2000D」

IHI相生工場で異文化交流

2010(H22)年2月8日、IHI相生工場とIHI検査計測のインドネシア人実習生が、国際食文化交流会に参加しました。

相生市国際交流協会が主催するこの会には、インドネシア人実習生13名が参加し、地元に住む日本人・マレーシア人・中国人の方々約60名に対して、インドネシア料理の調理方法を教えました。当日紹介されたのは、ナシゴレン(焼飯)やバクソー(肉団子入りスープ)をはじめとする計5品で、生徒からは「おいしい」「楽しかった」といった声が寄せられました。



料理風景

公正かつ適正な調達への対応

調達の基本的な考え方

IHIでは、取引先と協働し、社会や環境に対して責任ある対応に取り組んでいます。

調達の基本的な考え方

IHIでは、公正かつ適正な調達に向けて、「調達の公正さを確保するよう、組織、人員、システムの各面から体制を整えること」「調達情報を管理するITシステムを全社に展開し、内部統制や大切な取引情報の管理に対応すること」を基本的な方針として、調達活動を展開しています。特に環境面では、グリーン購入基本原則を制定し、それに基づいて調達活動を実施しています。

公正かつ適正な取引による社会貢献

IHIでは、公正かつ適正な取引を行なうことにより、社会貢献に努めています。社会の求める製品・サービスを提供すべく、取引先に対しては、技術・品質・価格を正しく評価した上で、必要に応じて技術・管理面についての助言を行ないます。

海外取引についても、国際基準やルールを遵守し、各地域の調達拠点を中心に、グローバルな調達を推進しています。

調達関連法規に関する教育と点検

IHIでは、適正な調達活動を実践するために、下請法（下請代金支払遅延等防止法）や建設業法などの調達関連法規に関する教育や点検活動に注力しています。

下請法に関して、2009（H21）年度はIHIグループ内の各地区への出張講座を実施しました。従来より、IHI本社にて各地区の発注担当者を対象に、年に2回下請法に関する講習を実施しており、毎回約50名が参加していますが、工場の設計部門などの現場を離れることが難しいという声に応え、2009年度は出張講座として

各地区で講習を実施しました。研修は全国15ヵ所で17回実施し、グループ関係各社の担当者を含め、のべ1,400名が受講しました。また、グループ関係各社を含む32部門で自主点検を、7部門で立ち入り点検を行ないました。下請法遵守に向けた活動は2010年度も継続して実施する予定です。

建業法においても同様に、2009（H21）年度はIHIグループの各地区で説明会を実施しました。説明会では、建業法の基本を確認するとともに問題点の改善策について説明しました。説明会は全国5ヵ所において6回実施し、グループ関係各社の担当者を含め、約240名が受講しました。また、自主点検も実施しており、2010年度は立ち入り点検を行なう予定です。

反社会的勢力への対応

IHIでは、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

「基本行動指針」において、「反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨む」ことを宣言しており、調達活動においても反社会的勢力との関係を遮断するように徹底しています。

取引先にも反社会的勢力との関係遮断を取引条件のひとつとして提示しています。さらに関連情報の集約を適時行なうことにより、反社会的勢力との関係を未然に防止しています。

取引先との関係構築に向けた取り組み

IHIでは、取引先と情報や方針を共有することで、より良い調達活動の実現に向けて取り組んでいきます。これまで以上にパートナーシップを強め、共存共栄を図っていくために、強固な協力関係の構築に努めます。

人権と多様性の尊重

人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させた時にさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりをめざし、同和問題の解決に積極的に取組む」という基本方針を策定しました。それ以来、全社委員会において決定された方針・計画に基づき、各事業所に「地区同和推進委員会」を設置し、人権研修リーダーの養成や各地区に合わせた人権教育・啓発などの具体的な活動を展開しています。

また、東京をはじめ各地の人権団体への加盟や行政などの主催する社外の研修への参加を通じて、そこで得られた人権情報を活用し、人権理解のさらなる深化のための取り組みを続けています。

当初から取り組んでいる同和問題を踏まえながらも、社会環境の変化にともなって、近年は公正な採用、セクシャル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの防止など、幅広いテーマの人権意識の啓発にも取り組んできています。

これらの活動は全社同和推進委員会で計画・報告されるとともに、経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性を常に確認しています。

2009(H21)年度は全社教育として、グループ全体を対象とした階層別研修や事業所研修、外部講習会に3,044名が参加しました。また、各事業所独自の取り組みとして、人権週間にあわせて「人権啓発標語」の募集を行なうなど、地域に合わせた人権啓発活動を展開しています。

人権問題への対応は、IHIが今後グローバル化を進めるうえでは欠くことのできない取り組みであると考え、「グループ経営方針2010」の中でもCSR活動の中核課題のひとつと位置付けています。

多様性の尊重

新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しています。

新卒採用ではグローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設けています。2009(H21)年度はアメリカの3大学を訪問し、韓国でも会社説明会を実施しました。採用ホームページには、グローバル採用の専用サイトを立ち上げました。また、より良い人材採用と地域密着型の社会貢献に向けて、インターンシップも実施しました。

◆2010年度新卒入社実績

技術系	157名(うち女性7名)
事務系	47名(うち女性15名)
海外留学生	1名
外国人	6名

積極的なキャリア採用

IHIでは、積極的なキャリア採用に取り組んでいます。2009(H21)年度は33名が入社しました。また、キャリア採用者が会社の制度を知り、社内にネットワークを構築することを目的として、2009年12月に座談会を開催しました。参加者からも好評の声が届いており、今後は年に1回開催していく予定です。

また、派遣社員の正社員登用として、期間従業員制度を導入しています。これは、6ヵ月契約を通算3年を上限として更新し、正社員に登用していくという制度です。2009年度は、5名が正社員に登用されました。

障がい者の雇用促進

IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを行ない、障がい者の雇用を推進しています。2009(H21)年度末時点で、障がいを持つ従業員は187名在籍しており、障がい者雇用率は1.84%です。

働きやすい職場づくり

従業員の健康管理とメンタルヘルスケア

IHIでは、従業員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働ける環境をつくること、個人の生産性の向上や職場の活性化につながるものと考え、健康管理やメンタルヘルスケアに注力しています。全社健康管理方針を毎年策定し、産業医・保健師が中心となって、従業員の健康管理を全面的にサポートしています。

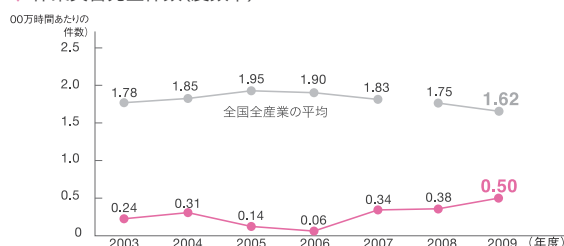
近年、IHIではメンタルヘルスケアに注力しています。階層別教育による管理監督者への教育、セルフケアや職場環境改善を目的としたストレスチェックなどを実施しています。また、全社産業カウンセラーを配置し、相談体制の充実に取り組んでいます。

IHIでは、2003(H15)年に施行された健康増進法に基づき、分煙やメタボリック症候群対策を推進しています。2010年度も引き続き、職場における分煙ルールの徹底や、禁煙対策を推進していきます。メタボリック症候群対策としては、半期に一度面談を実施し、生活習慣の改善を確認しています。生活習慣が少しでも改善した人は、全体の半数に上るという結果になりました。今後も継続的に、健康管理の取り組みを推進していきます。

安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは、安全衛生管理に注力し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。過去の災害事例の分析結果に基づき、災害発生リスク低減対策を重点課題として設定し、各工場や工事現場での労働災害撲滅に努めています。定期的な活動としては、月1回、労使による安全衛生委員会を実施し、重点課題や各工場の管理状況を話し合っています。また、年1回役員と本部セクターのトップが集まり、安全衛生に関わる年度方針を決定し、全社で展開しています。

◆ 休業災害発生件数(度数率)



※日本標準産業分類の改正にともない、2007年度以前と2008年度以降の集計基準がこととなります。

ワークライフ・バランスの推進

IHIでは、社員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現する環境整備を推進しています。

仕事と家庭の両立支援

IHIでは、従業員が仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワークライフ・バランス実現を支援する制度を充実させています。2010(H22)年4月には労使で話し合い、育児や介護に関する休暇・休業制度を拡充しました。育児関連諸制度に関しては、2009年度に68名が育児休業を取得し、小学校卒業までの子どもがいる従業員を対象とした短時間勤務制度は、93名が取得しました。また、2008年度に導入したチャイルドケア休暇は293名が利用しており、男性従業員の取得も増加しています。

時間外労働削減に向けて、一斉定時退場日を設けています。

◆ 育児休業育児休業の取得状況

2006年	41名
2007年	69名
2008年	64名
2009年	68名

女性が活躍できる採用と登用

IHIでは、女性の採用を推進しています。2010(H22)年度新卒社員の女性採用者数は、技術系で7名、事務系で15名となっています。2007年度には、次世代育成支援対策推進法の「次世代認証マーク(愛称「くるみん」)」も取得しました。外部講師を招き、対象を女性に限定した研修も実施しています。



悠悠連休制度の設置

年次休暇取得促進の活動として、2009(H21)年度より「悠悠年休取得推進」という計画年休取得制度を導入しています。計画的な長期連休取得を目的としたこの制度は、約半数の従業員が取得に向けた計画を立てました。

人材育成

人材育成

IHIでは、従業員が必要とする能力を身に付け、能力を発揮していきいきと働けるよう、さまざまな取り組みを行なっています。

人材の採用から育成に至るまで従業員一人ひとりを尊重し、グローバル展開を含む多様な制度を整えています。

従業員を尊重した人材育成の仕組み

IHIでは、基本行動指針に「従業員の尊重」を掲げています。従業員が自らの希望を踏まえながら、必要とする能力を身に付けられるように、さまざまな教育・研修制度を充実させています。教育制度は、主として人事部が主催する、新入社員や新任基幹職などを対象とした階層別教育や、各事業本部、セクター、部、課で実施する部門別教育があります。また、個々人の専門性育成を目的とした、技術や語学、パソコン教育など300種類を超える公開講座など、各種研修を整備しています。また、経営リーダー育成のための研修や外部機関派遣や国内外留学を含む特別研修も整えています。

また、能力開発や育成において、従業員一人ひとりのキャリア形成意欲に応えるため、社内公募制や社内FA制を実施しています。

技能伝承の取り組み

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、将来にわたりコアな技能を伝承していく必要性を明確にした上で、その技能分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う従業員を『匠』と認定し、計画的な技能伝承を推進する『匠制度』を2007(H19)年よりスタートさせています。

◆「匠」認定者数(2010年4月)

認定技能	人数
溶接	8
組立	7
機械加工	15
試験・検査	7
その他	18
合計	55



匠認定者に交付するバッジ

従業員の活躍を紹介

IHIでは、従業員の活力を最大限に引き出すことを目的とした活動に取り組んでいます。2009(H21)年度は前年度に引き続き、社内向け冊子の『ひと。』を発行しました。2009年度は従業員だけでなく、“チームで働く”ことにスポットをあて、プロジェクトに携わったチームの取り組みを紹介しました。



ひと。

◆人材育成体系

内容		階層	S 3 職	S 2 職	S 1 職	E 職 (課長代理)	課長	部長	工場長・事業部長
育成目標		基本の確立	実務能力の形成と確立					事業能力・経営的視野・見識の涵養	
			専門性の形成			専門性の確立		専門性の深化	
			管理の基本的習得				管理能力・組織革新能力の向上		
教育訓練活動	階層別教育	新入社員研修	中堅社員研修	新任S1職研修	新任E職研修	新任基幹職研修	新任部長研修		
		技術者教育(3.5 年目)							
	IHI公開講座	技術講座(基盤技術、制御メカトロ技術、品質関連技術、損傷・設計技術)							
		実務講座(輸出実務・資材調達)							
		ビジネススキル講座(コミュニケーション・プレゼンテーション・パソコン講座など)							
		マネジメントスキル講座(リーダーシップ・コーチング・EM 法など)							
	部門別教育	語学講座(英語・中国語)							
		本部別・部門別人材育成システム							
	特別研修	自己啓発・部門ごとのOJT(職場内教育)							
		国内外留学・派遣							
選抜研修					選抜E職研修	選抜課長研修	部長特別研修	経営幹部研修	
					技術経営講座・プロマネ講座				
人事管理制度	処遇	職能等級制度による昇給・昇進システム					職能ランク制度による昇給・昇進システム		
異動・配置		育成目的の異動(異部門間ローテーションなど)、適性を考慮した異動					組織強化・適性を考慮した異動		
		自己申告制度・公募制・FA 制によるキャリア形成機会の提供							

Voice

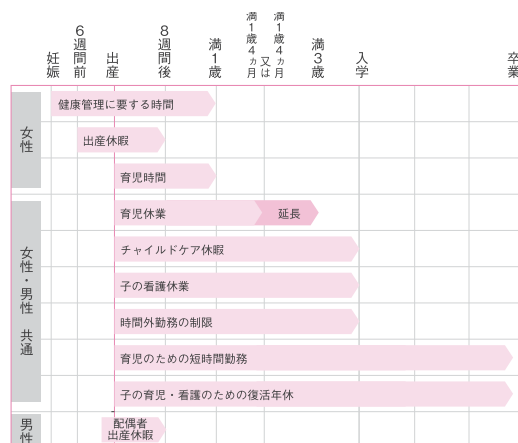
「体制を整えて待ってるから」 上司の言葉に、安心して出産に臨めました。

技術開発本部
総合開発センター
制御技術開発部
先端制御グループ
袖子田 志保



私は制御・情報通信技術とその応用システムの研究開発をしています。と言っても難しいですね。食品や様々な商品などを皆さんの手元に届けるための物流や、ものづくりの生産ラインなど、モノが流れる工程を効率よくする研究をしています。海外の大学との共同研究も行なっていて、入社2年目から海外出張も経験。性別や年齢に関係なく任せてくれる風土で仕事に没頭していました。そして、入社3年目に結婚。その後、出産を迎えました。「仕事を続けたいけど難しいかな」…そんな気持ちにもなりましたが、まわりに出産を経験した先輩がいたこと、上司も「できるところまでやってみたら？体制を整えて待ってるから」と背中を押してくれたことで、安心して出産・育児休暇へ。約1年半後に同じ部署に復帰しました。母として、技術者として働けることに今、幸せを感じています。

◆ 妊娠・出産・育児に関する制度



笑顔から始まる国際化

技術開発本部
基盤技術研究所
熱・流体研究部
ディアク リーヒェルマン



私は、入社以来ボイラやガスタービンの燃焼状態を解析するといった、IHIの技術を支える研究に携わってきました。近年では、最先端技術を駆使して航空エンジンなどにも適応するような、乱流燃焼の解析にも取り組んでいます。普段から大切にしているのは、周囲との活発なコミュニケーション。毎年夏には、国内外からやってくる研修生を富士登山に連れて行っています。

通算8回を数える恒例行事となっているので、今後も続けていきたいですね。

グローバルに事業を広げるIHIとしては、もっと社内から国際化を進めていく必要性を実感しています。たとえば、自信のない語学でも積極的に話しかけるなど、自ら一歩踏み出す勇気があれば、グローバル化も自然と広がっていくと思います。

海外活動の考え方

IHIの考えるグローバル化

IHIグループでは、グローバル化を「世界個別のローカル市場のニーズを徹底的に把握するとともに、グローバルに展開される社内外の経営資源を最適に配置し、効率的に製品およびサービスを提供できるネットワークを構築すること」と定義しています。

事業のグローバル化と体制の強化

IHIグループでは、世界各国のお客さまのニーズを満足する製品・サービスを効率的に提供するため、事業のグローバル化の進展に合わせて、サプライチェーンを考慮した営業・開発・設計・調達・製造・メンテナンスなどの機能の最適配置を進めています。また、それらの事業活動を支援するための人事、財務などの本社機能の強化を図っています。

グローバル人材の育成

IHIグループでは、海外売上高の増加にともない海外渡航者数も増加しています（H21年度：のべ10,597件の海外渡航）。

また、今後さらに事業のグローバル化を進展させるためには、グローバル人材の育成・確保が必須であるため、2008（H20）年度より「グローバル人材育成研修」を開始しています。

研修では、IHIグループ従業員のうち、海外駐在員候補者・海外事業担当者などを対象とした、グローバル人材育成研修を行なっています。

内容としては、海外事業を展開する上での心構えや文化理解など思考の転換を目的とした「マインドセット編」と契約をはじめとする実務面での知識や実践的な実務能力のアップを目的とした「実務編」があり、マインド・スキルの両面から人材教育を行なっています。



グローバル人材育成研修

営業・グローバル戦略本部長のコメント

グローバル化の実現に向けた体制構築と人材育成を

昨年発表した「グループ経営方針2010」ではパラダイムのシフトの必要性を掲げ、グローバル化の推進をその中の重要なテーマのひとつとして位置付けています。IHIグループが存続するためには、私たちのこれまでの価値観や考え方を抜本的に変えて、世界規模で社会やお客さまの個別ニーズに機敏に対応できる体制と人材を作り上げることが喫緊の課題であると認識しています。

グローバルなネットワークの構築の施策としては、既に設置したシンガポールのアジア総支配人、ニューヨークの米州地域統括会社に加え、地域に根ざした体制と人材でローカルなニーズにも対応していく統括拠点体制をいっそう進めるために、中国、欧州・中近東でも総支配人制、地域統括会社の設立を検討しています。

また、IHIグループの経営理念にもあるとおり、人材はわれわれにとって唯一・最大の財産です。このため、

代表取締役副社長
営業・グローバル戦略本部長

屋間 祐治



国籍を問わずグローバルな視点を持って活躍できる人材の確保・育成を進めるために、平成20年度から米国や韓国で新卒者採用を開始したほか、海外拠点でのナショナルスタッフの登用も進めていきます。

IHIグループは現在、世界各地に生産やサービスの拠点を持っていますが、今後は既成概念にとらわれず、本社機能なども含めてグローバル化に最適なバリューチェーンを展開していきたいと考えています。

それとあわせて、IHIグループ全員が新たな感性をもとに世界を俯瞰しながら仕事を進めていくというような意識改革も進めていきます。私たちはグローバルな視点に立って、全ての社員が世界各地で起こっているさまざまな事象を自らの業務と結び付けて考えることによって、お客さまや社会に対してさらに有用な価値を創造し、提供できるようにしていきたいと考えています。

アルジェリアの発展を担う LPGプラント巨大プロジェクト

IHIグループでは、2003(H15)年よりアルジェリアにおいて、LPGプラント増設プロジェクトを手掛けています。

IHIでは、アフリカ大陸北西部アルジェリアのアルズー工業地帯において、アルジェリア炭化水素公団のソナトラック社向けに、LPG(液化石油ガス)を分離・精製・液化・冷却および貯蔵する、LPGプラントを増設する工事を手掛けています。

IHIはこれまでに、1984(S59)年に年産400万トンのプラント(フェーズⅠ)を完成させ、1998年に年産200万トンの増設工事(フェーズⅡ)を行なってきました。フェーズⅠで手掛けたプラントは30年近く経過した現在でも順調に稼動しており、また、アルジェリア国内でのIHIのさまざまな工事実績がお客さまより評価され、今回の増設工事(フェーズⅢ)受注につながりました。今回、年産300万トンの増設工事が完成すると、年産900万トンとなり、世界最大のLPGプラントが完成することになります。アルジェリアでは、現在、急ピッチでガス田

開発が進んでおり、LPG生産および出荷量の拡大のため、今回の分離・精製プラントの早期完成に大きな期待が寄せられています。

現在、外国人1,800名とアルジェリア人1,900名の計3,700名が工事に従事し、最終引き渡し予定の2010年8月7日に向け、日夜建設が進められています。



お客さまの声

**満足できる品質をもって
納品いただけることを信じています**

ソナトラック社
プロジェクトマネージャー
モハメッド・ダーマン氏



さまざまな工事が開始されピークを迎える2009(H21)年は、本プロジェクトにとって、まさに全力疾走の年です。

2009年7月には、建設段階における二大マイルストーン：①既存のLPG供給ラインと新しいパイプラインを接続するタイ・イン工事(既設つなぎ込み工事)と、②低温PC貯蔵タンク2基の屋根上げ工事を無事に終えることができました。

IHIが当社向けに、これまで実現したプロジェクトを通じて獲得した経験と、両社の良好な関係を考慮すれば、本プロジェクトは必ずや、我々の満足する品質をもって納期通りに完成することを確認しています。

(2009年10月時点)

プロジェクト担当者の声

**IHI に対する期待に
応えていきます**

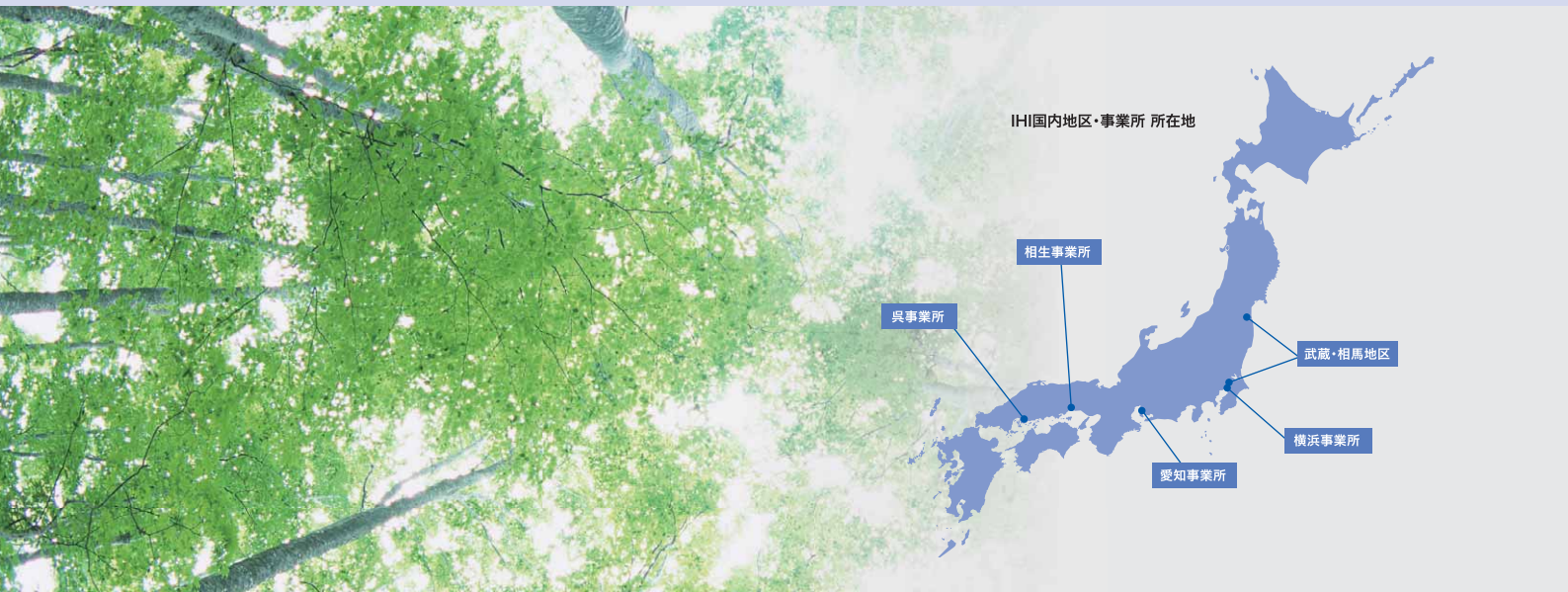
プラントセクター
海外プロジェクト統括部
プロジェクトグループ
長島 日吉



プロジェクトマネージャー(PM)として、現地に赴任し、客先との折衝を含め、プロジェクト全体のコーディネートを行なっています。私が1980年代初頭に初めて海外工事に従事したのが、本プロジェクトの1期工事(フェーズⅠ)です。以来、2期工事と今回の3期工事に従事しています。これまでの工事を通じて苦労をともにしたお客さまも多く、IHIに対する期待に十分に答えていきたいという特別な思いがあります。

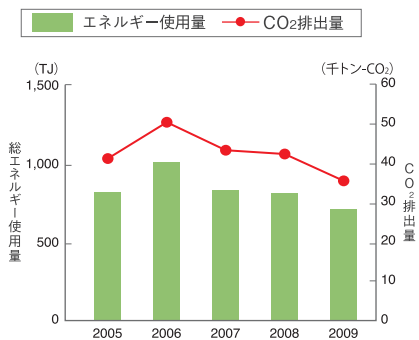
(2009年10月時点)

サイトレポート

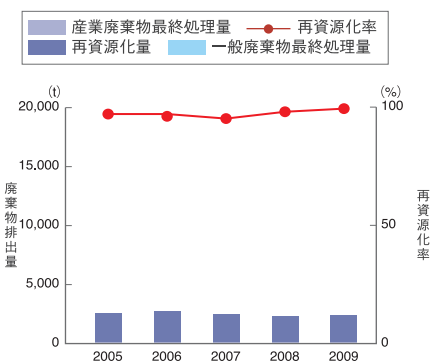


武蔵・相馬地区 環境パフォーマンスグラフ

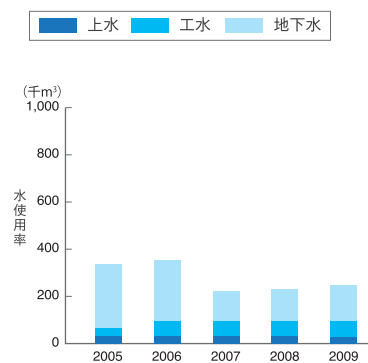
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移

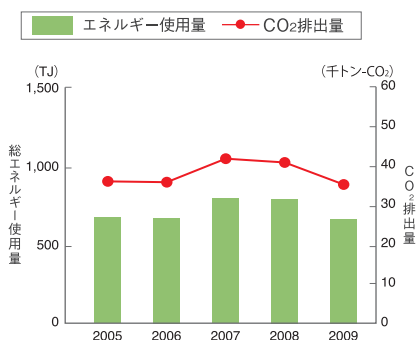


水使用量の推移

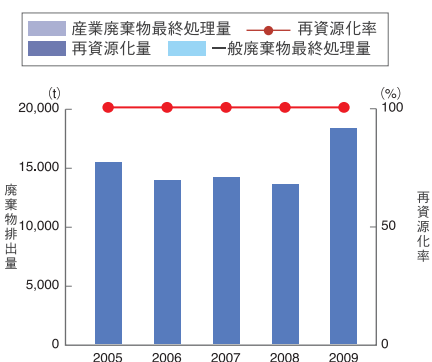


横浜事業所 環境パフォーマンスグラフ

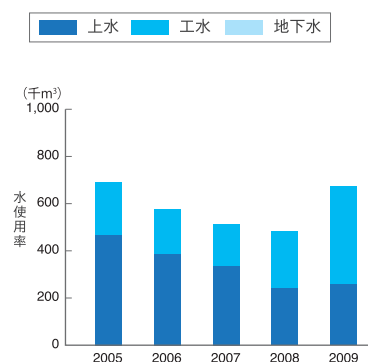
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移

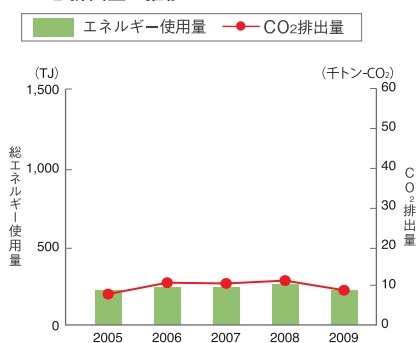


水使用量の推移

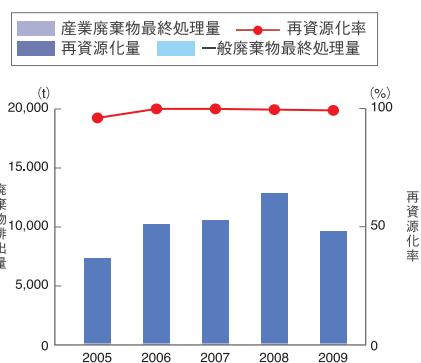


愛知事業所 環境パフォーマンスグラフ

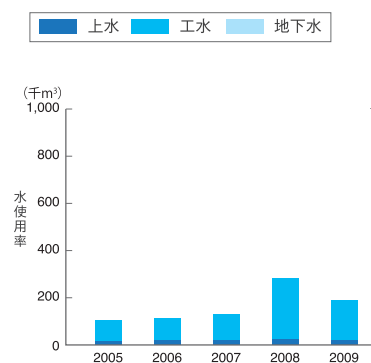
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移

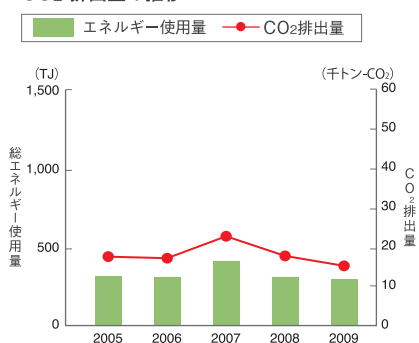


水使用量の推移

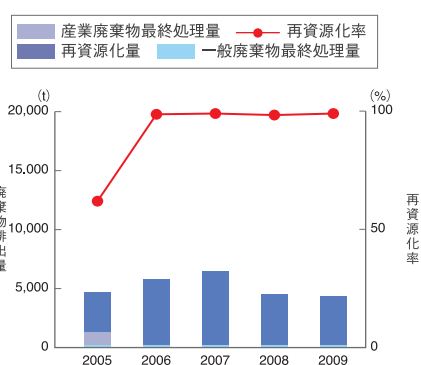


相生事業所 環境パフォーマンスグラフ

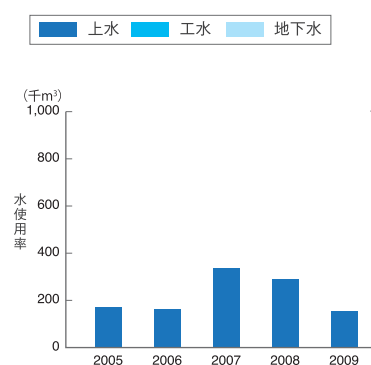
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移

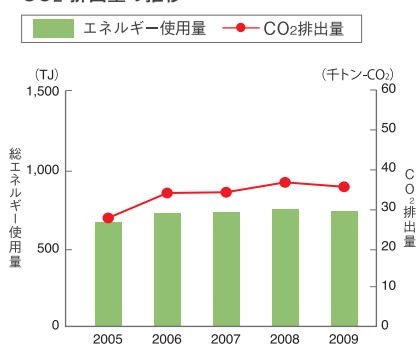


水使用量の推移

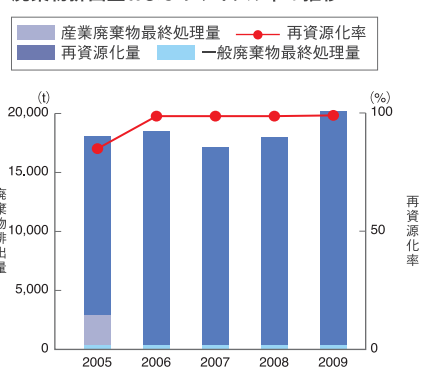


呉事業所 環境パフォーマンスグラフ

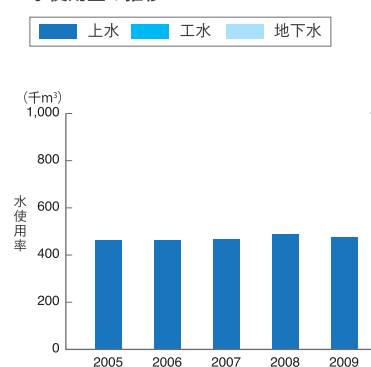
エネルギー使用量(生産活動)および
CO₂ 排出量の推移



廃棄物排出量およびリサイクル率の推移



水使用量の推移



地区・事業所での取り組み紹介

瑞穂工場での取り組み

「ボイラー燃料の転換」

瑞穂工場では、ボイラー4台の燃料をA重油から都市ガスへと変換しました。

これにより、前年度実績より343トンのCO₂が削減され、さらに硫黄化合物(SOx)排出が無くなりました。

また、老朽化していた燃料タンク(A重油)も撤去され、環境リスクも低減されました。



燃料転換されたガス炊きボイラー（4台）

相馬事業所での取り組み

「ヤクルト容器使用による水の浄化活動」

相馬事業所では、ヤクルト空容器を利用した排水の水質浄化活動を行なっています。ヤクルトろ材(ヤクルト容器の底部分を除いたもの)には、微生物を繁殖させるすぐれた形状と材質で効果的な浄化が期待できることが、分かっています。そこで、相馬事業所では全従業員に飲用後の容器回収を呼びかけ、およそ20,000本を収集し、滞留槽(河川放流する前の水槽)に投入しました。

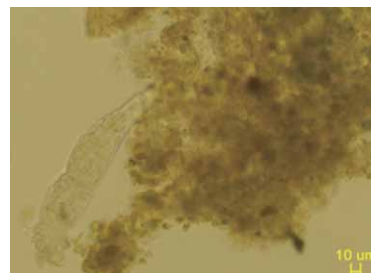
投入したヤクルトろ材には、微生物が住み着いたことが確認されています。



空容器回収BOX



回収されたヤクルト容器



住み着いた微生物

「大宇宙(おおぞら)学校の開催」

相馬事業所では、第1回大宇宙学校を開催し、近隣の大野小学校の生徒・PTA、95名に参加いただきました。工場見学やジェットエンジン部品の素材で製作したキーホルダーの仕上げ実習などを行ないました。参加者からは、ジェットエンジンが身近に感じるようになったなどの声も聞かれました。また、当日の様子は地元新聞にも取り上げられました。更に地元根付いた工場を目指していきたいと考えています。

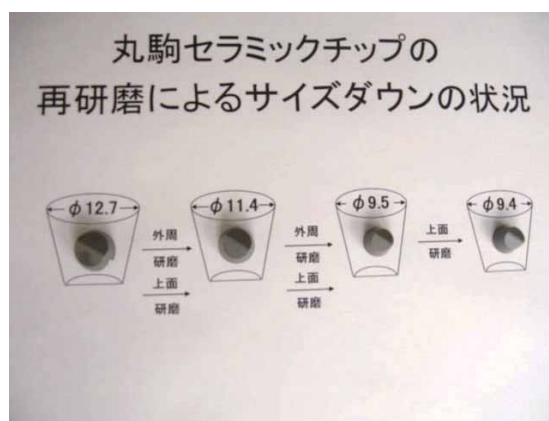


大宇宙学校に集まった子供たちと保護者および関係者

呉事業所での取り組み

「旋盤用チップの有効利用」

呉第二工場において工具研磨業務を行なっているIHIジェットサービスでは、旋盤加工に使用するチップの有効利用を行なっています。これまで旋盤加工に用いるチップは、加工形状にあわせて大、中、小、3種のチップをそれぞれ購入しており、加工により磨耗したチップはそのまま不要物となっていました。現在は購入するチップを1種(大サイズ)とし、加工により磨耗したチップを再研磨により段階的にサイズダウンして再利用可能とすることでチップ使用量が前年比67%削減されました。



チップのサイズダウン状況

「バレル研磨排水の循環利用」

呉第二工場ディスクグループでは、部品の研磨工程より排出される研磨排水の循環利用を行なっています。バレル研磨工程には大量の水を使用し、またその排水には金属や有機物、SS(浮遊物質)を多く含みます。通常、研磨排水は場内の排水処理施設に送られ適切に処理された後に放流されていますが、排水処理施設の稼働停止日(休日)には排水処理ができず、休日明けの排水処理作業に影響を及ぼしていました。そこで、研磨排水のラインに循環設備を設置し排水を循環利用することで、使用水量が約1/2に削減されました。これにより、排水処理施設への排水量が半減されたため、休日明けの排水処理作業への影響も低減されただけでなく、研磨剤使用量や排水CODの低減にもつながっています。



バレル研磨排水循環設備

その他の地域貢献活動



事業所周辺清掃活動(横浜事業所)



地域マラソン大会での構内道路提供
(横浜事業所)



クリスマスイルミネーションの実施
(相生事業所)

第三者意見



偏西風事務所
主幹 久新 大四郎

CSR報告書は 社会とのコミュニケーション・ツール

早稲田大学商学部卒。日本電子(株)を経てソニー(株)へ。放送・業務用映像システムのマーケティング活動に従事。03～06年ソニーCSオフィサー。現在、偏西風事務所主幹、企業コンサルタントとして活動中。(株)コンプライアンスコミュニケーションズ社外取締役。

HP <http://nishikaze.jp>

IHIの報告書は2010年度から切り口が新しくなり、とても分かりやすいものになりました。特に各章の見出しの「考え方」は、IHIが目指すべきビジョン、規範を示した点ですばらしいことです。一方で、「考え方」に示された理念や規範と報告書の内容に、乖離や食い足りなさも感じました。本コメントでは、より具体的な改善課題を提言します。

CSR報告書には二つの大切な役割があります。一つは社会に対する非財務情報の開示であり、それを社会がどう受け止めているかを知ることです。もう一つは、社会を意識することで自社の課題が浮きぼりになり、CSR活動をPDCAのマネジメントサイクルに乗せることができるという点です。

CSR活動は、いわば社会という鏡を借りてわが身をふり返ることです。その意味で、報告書に社会を写しこむ視点が必要になります。本報告書は、取り組みの紹介、体制の紹介、技術の紹介、製品の紹介…、まだ、「紹介」に留まっているようにみえます。PDCAによる改善のポイントは、Planの段階で課題がそれぞれの現場から本音で上がってくるかどうかです。予定調和の課題提示では、それ以降のDCA工程は単なる儀式で終わってしまう可能性があります。とらえるべき課題は社内の問題ではなく、社会との関係で生じる調整が必要とされる利害です。そのためにも、報告書の記載が建前的なものであってはなりません。報告書には、社会と社員双方に本音で問いかける姿勢が望まれます。

もう一步踏み込んでいただきたい点は、コンプライアンス、社会的要請、リスクマネジメントや危機管理、事業継承(BCP)、環境マネジメントという、CSR報告書で基幹的な言葉の理解の深化です。これらを順を

追ってまいります。コンプライアンスと社会的要請は、ほぼ同義です。社会的要請とは、社会やその時代が企業に期待し求めていることです。これは時代との相関で変化していますので、常に社会の変化を見つめこれに応える必要があります。B2B企業は、社会の風を感じとる機会がどうしても少なくなります。取引先の先には、IHIの機械・製品を利用する国民や消費者がいます。法人相手の取引であっても、「取引先の先にいる消費者」を意識して活動することが大切です。安全の問題や回避しなければいけないリスクは、会社だけのものではありません。いま社会から求められているリスクコミュニケーションとは、危険や危機に関する情報を開示し社会全体でリスクを低減することです。企業がネガティブ情報を開示する意味もここにあります。継承・持続しつづければならないのは、地域社会、取引先、国民…、すなわち、社会全体です。環境や資源問題では、影響は地球規模に及びます。社会基盤を担うIHIにとっては、責務と事業機会の両面で重要なことです。

CSR概念の背後には必ず社会が存在しています。

以上の観点から、報告書をもう一度点検して欲しいと思います。それだけで社会的責任への理解が進み、取り組むべき課題が見えてくるはずです。企業活動には常にその影響を受ける相手(社会)がいます。会社と相手のことが一對になって思い浮かぶこと、これが社会性をもつということだと思います。

CSR報告書を起点として、本業の中で全社一体となって日常的に取り組むことがCSR活動の目的です。新たに発足したCSR推進部の意義は大きく、ドライバー(推力)役として期待しています。年々成長し続けるIHI CSR REPORTであって欲しいと思います。

第三者意見を受けて



CSR 担当役員
取締役 坂本 譲二

当社は「技術をもって社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、公共性・社会性の高い製品・サービスの提供を行なっています。ただ、これまで私たちはこれらの製品・サービスを提供しているということのみで、十分に社会の発展に貢献しているものと思いついていたところがあるかもしれません。今回、久新先生にご意見をいただきあらためて振り返ってみますと、当社は直接のお客さまである企業や官公庁を強く意識して企業活動を行なっているものの、さらにその先にいる人々、そして社会に対して十分に意識を払ってきたかという点については、もう一度考えてみるべきではないかと思います。私たちは「社会の発展に貢献する」という言葉が意味するところをグループ全員で再度確認しなければなりません。

これまで、当社のCSR活動もコンプライアンスの徹底や環境管理の強化など、どちらかといえば自己防衛的なものが中心となっていました。そこで当社は昨年策定した「グループ経営方針2010」において、「グローバルなよき企業市民として、グループ全

体が積極的にCSR活動を推進していく」ことを掲げました。それを受け今年、遅ればせながら「CSR推進部」を設置し、社会に向けての活動を積極的に展開していこうとしています。この組織には、世の中の動きを注視し、IHIグループに対する内外の期待を敏感に感じ取って、CSR活動全体の方向性を見定める役割を持たせています。

久新先生にご評価いただいた基本的考え方を単なるお題目に終わらせることなく、当社が実効あるPDCAサイクルを回していくには、社内はもちろん、社会の多くの皆さまからのご意見は不可欠なものであると考えます。そのために、IHIグループのひとりひとりが普段の仕事の中で、社会のニーズを、その変化を感じ取り、私たちが社会に与える影響に常に思いをめぐらせなければなりません。

当社のCSR活動にはまだまだいろいろな課題があるものと思います。これからも皆さまからさまざまなご意見をいただきながら、実際のCSR活動をさらに充実させるべく取り組んでいく所存ですのでどうかご期待ください。

編集後記

本報告書は、昨年と同様に各報告内容に関する分野を担当する部門によって構成される編集委員会を立ち上げ、編集作業を進めてまいりました。

また、幅広いステークホルダーの皆さまに対し、IHIグループのCSR活動を分かりやすくお伝えするために、事前にレポート編集などに関する勉強会を開催し、担当者の共通理解を深めました。

今後とも、IHIグループにおけるCSR活動をより充実したものとするために、ご意見、ご感想をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

株式会社IHI
CSRレポート編集委員会



印刷時に有害な物質を含む浸し水が
不要な水なし印刷を採用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分を
含まない100%植物インキで、大気汚
染の防止に配慮しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council)で認証している適切に管理され
た森林からの原料を含む、FSC認証用紙
を使用しています。

【お問い合わせ先】

株式会社 I H I

CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL (03) 6204-7039 FAX (03) 6204-8618

ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>

91313-012-21-1007-2000